

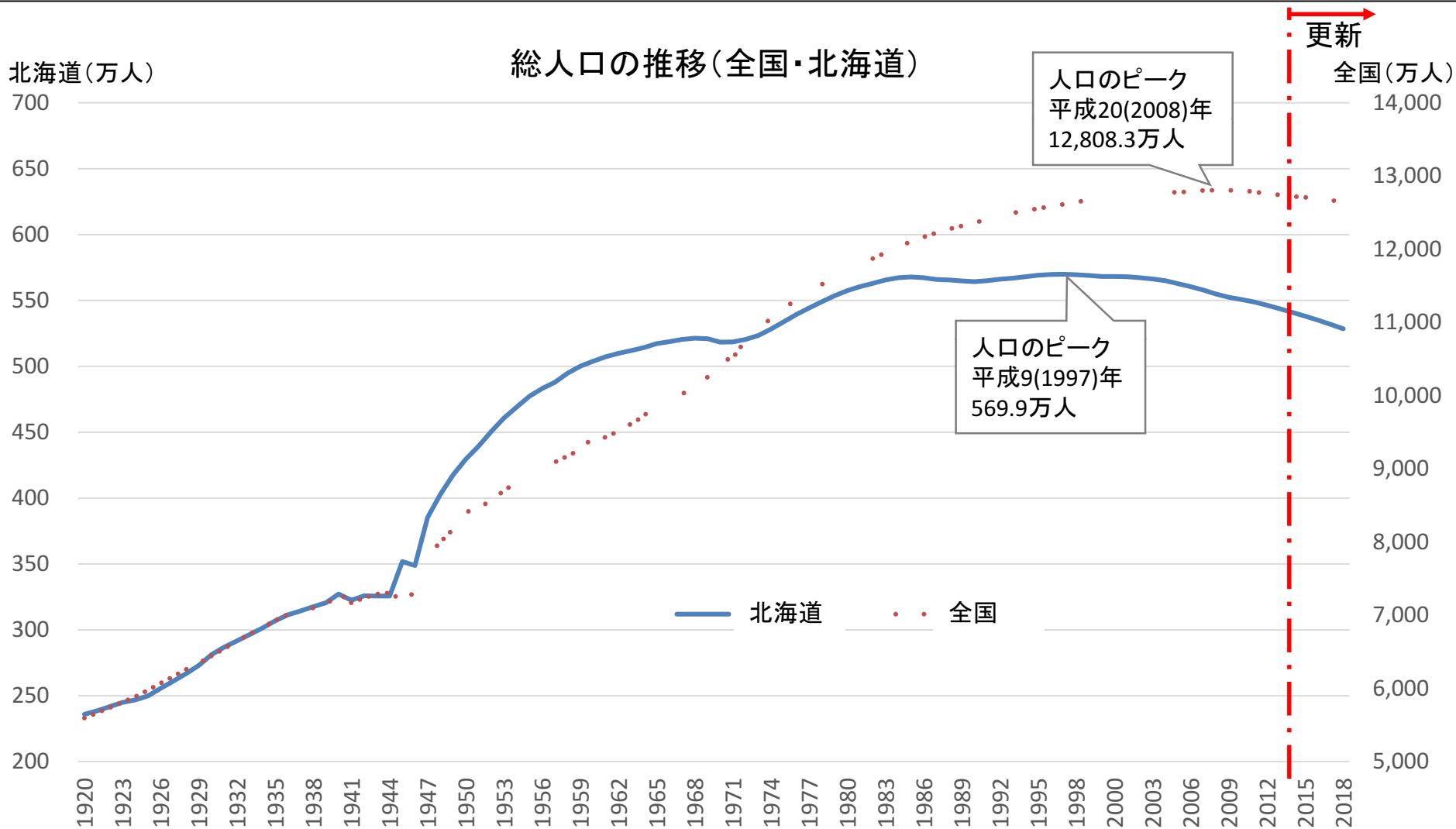
# 総合戦略策定後の道内人口動向と 人口の将来見通しについて

1. 総人口
2. 自然増減
3. 社会増減
4. 将来推計

# 1. 総人口

# 総人口の推移(全国・北海道)

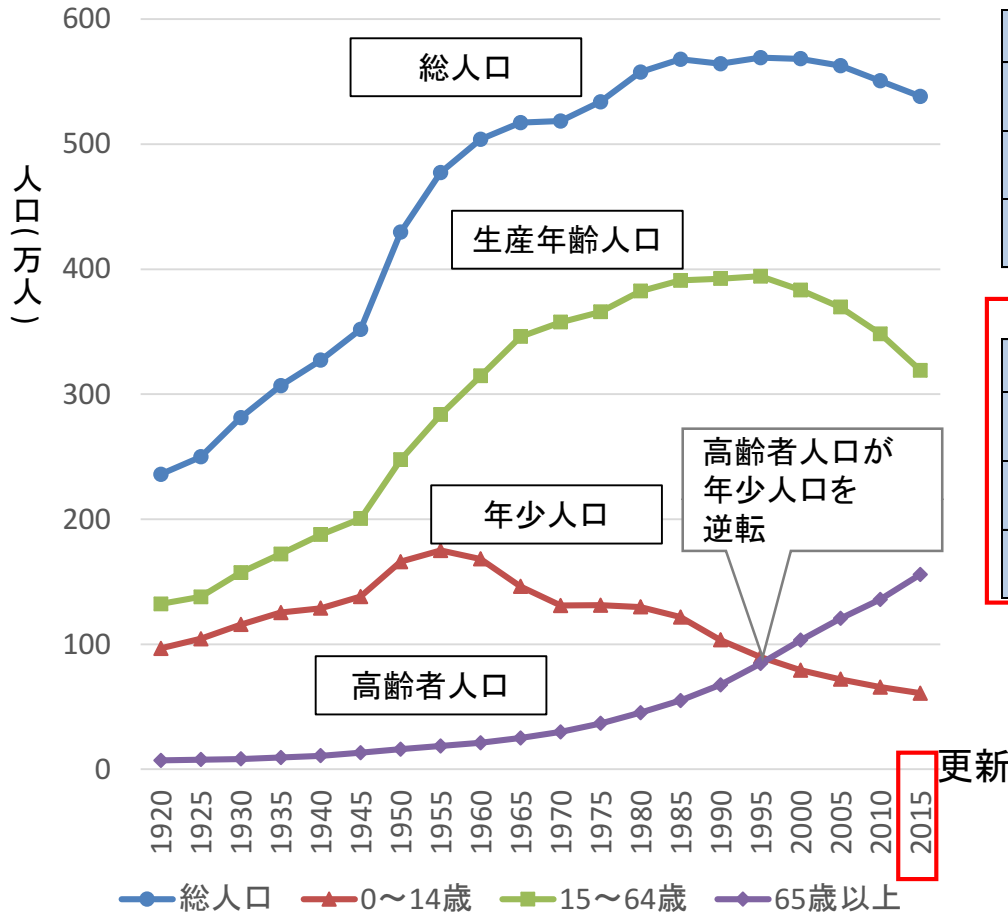
○北海道の人口は、1997年(平成9)年に約570万人に達して以降、減少に転じており、人口ビジョン作成時から引き続き全国を上回るスピードで人口減少が続いている。



# 3区分人口の推移

○人口ビジョン作成時から引き続き、生産年齢人口及び年少人口は減少、高齢者人口は増加となっている。

## 年齢3区分別人口の推移(全国・北海道)



## 年齢3区分別人口割合の推移(全国・北海道)

(%)

		1920 (大正9年)	1970 (昭和45年)	1990 (平成2年)	2010 (平成22年)
年少人口 (0~14歳)	全国	36.5	24.0	18.2	13.2
	北海道	40.9	25.3	18.4	12.0
生産年齢人口 (15~64歳)	全国	58.3	68.9	69.7	63.8
	北海道	56.1	69.0	69.7	63.3
高齢者人口 (65歳~)	全国	5.3	7.1	12.1	23.0
	北海道	3.0	5.8	12.0	24.7

更新

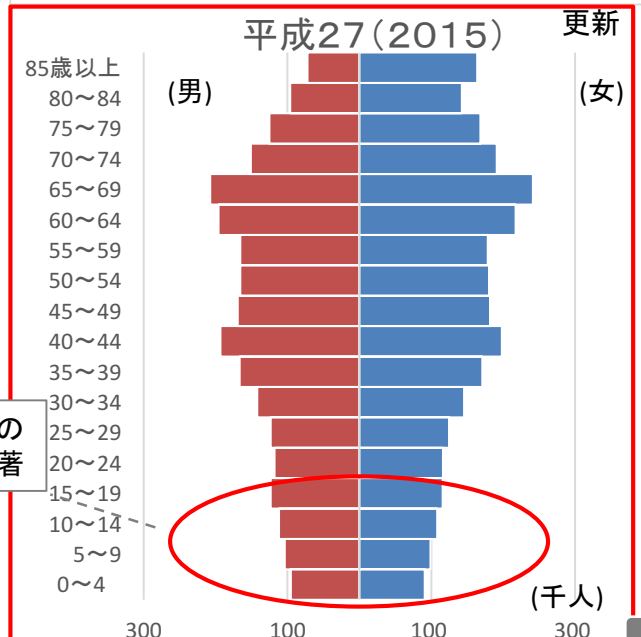
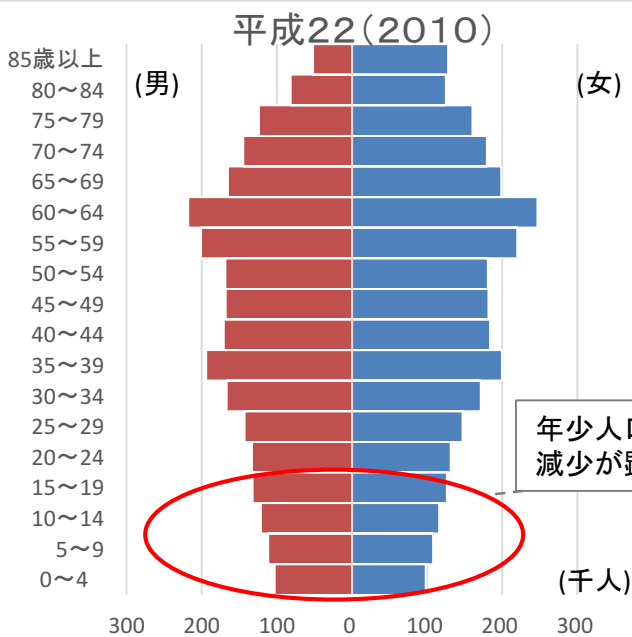
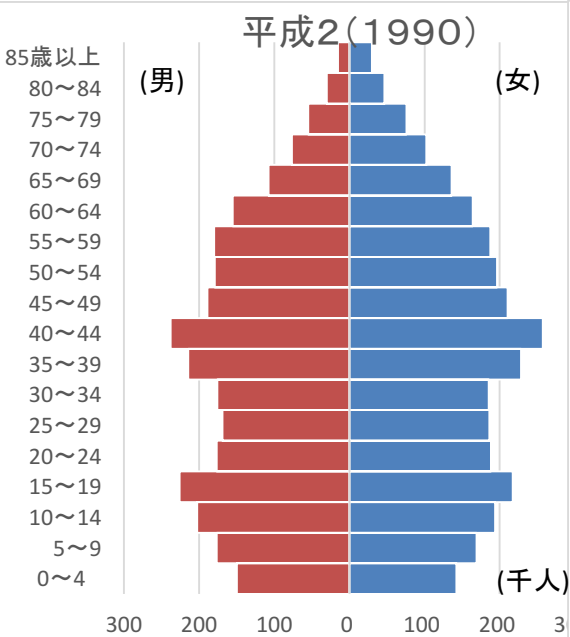
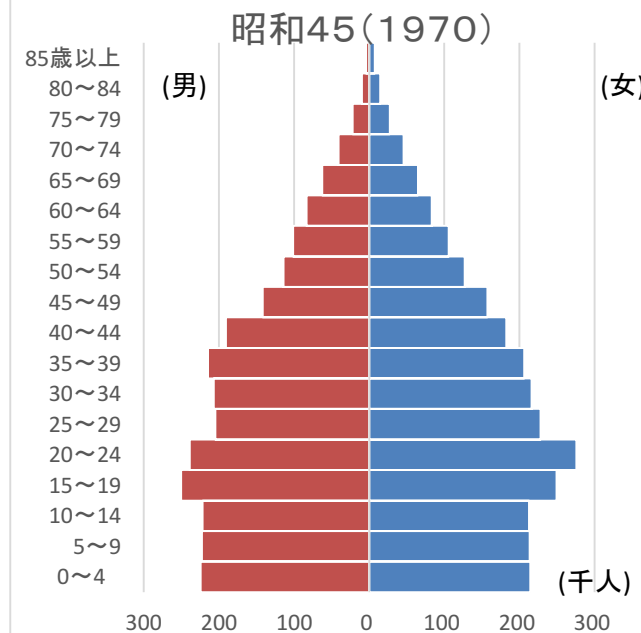
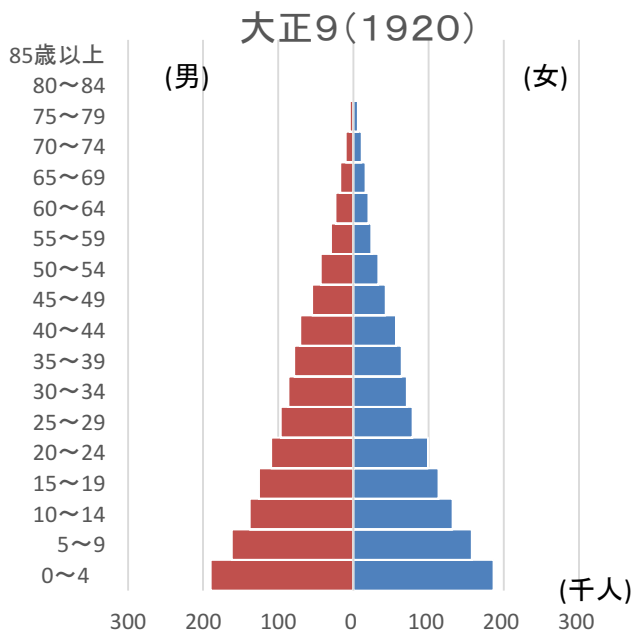
(%)

		1925 (大正14年)	1975 (昭和50年)	1995 (平成7年)	2015 (平成27年)	2018 (平成30年)
年少人口 (0~14歳)	全国	36.7	24.3	16.0	12.6	12.2
	北海道	41.7	24.6	15.8	11.4	10.9
生産年齢人口 (15~64歳)	全国	58.2	67.7	69.5	60.7	59.7
	北海道	55.2	68.5	69.3	59.6	57.7
高齢者人口 (65歳~)	全国	5.1	7.9	14.6	26.6	28.1
	北海道	3.1	6.9	14.9	29.1	31.3

# 男女・年齢別人口(人口ピラミッド)の推移

- 14歳以下では年齢階層が若いほど人口少なくなっており、年少人口の減少が顕著になっている。
- 65歳以上の各階層も2010(平成22)年と比べて多くなっているが、特に団塊の世代の影響により高齢者数が多くなっている。

出典:総務省「国勢調査」



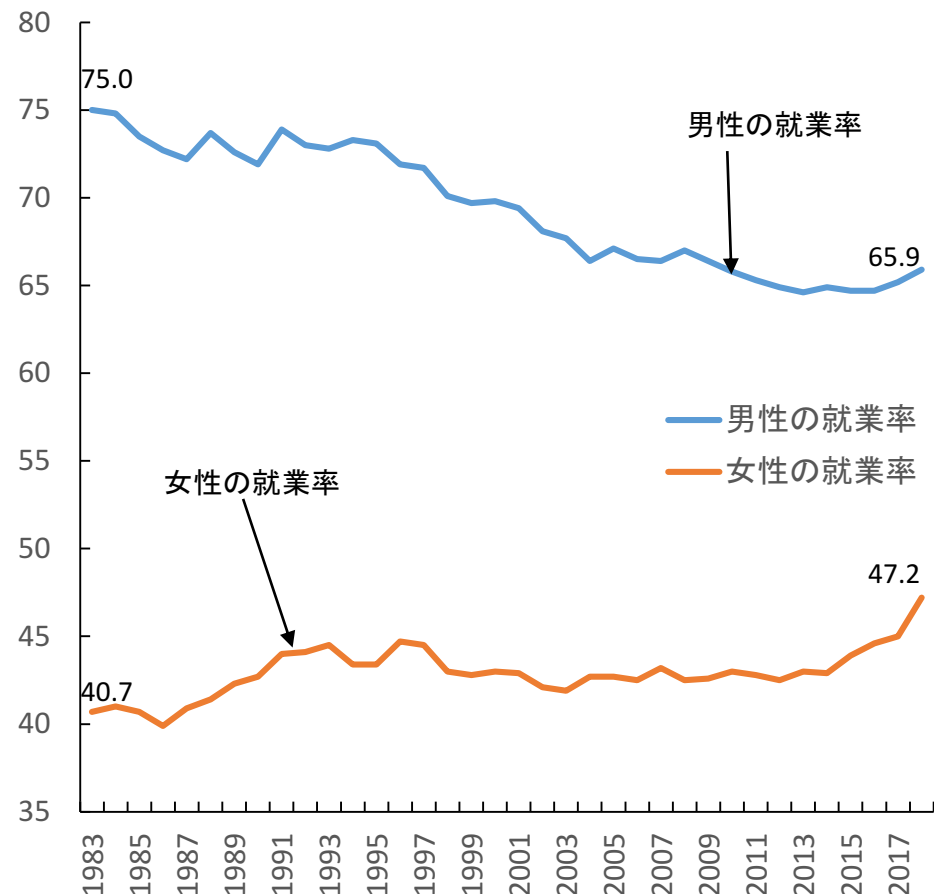
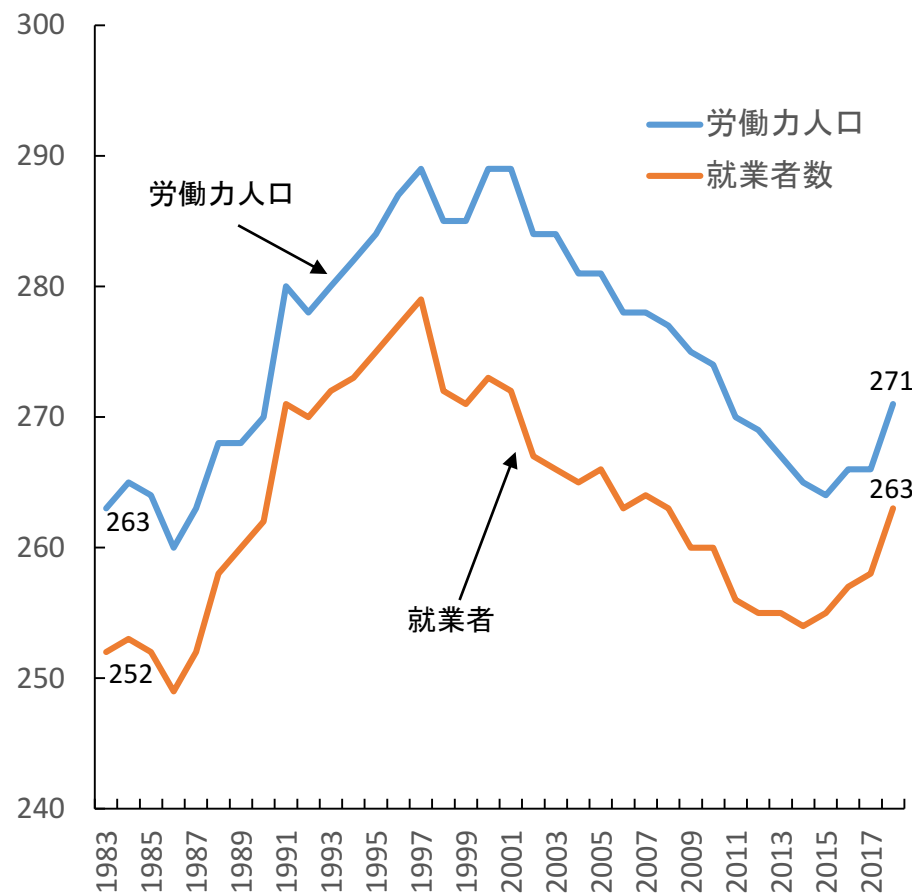
# 労働力人口・就業者数の推移(北海道)

人口ビジョン  
掲載無し

○労働力人口は2015年まで減少傾向にあったが、2015年以降は人口が減少する中でも、女性の就業率の増加などにより、増加している。

労働力人口・就業者数の推移(単位:万人)

就業率の推移(単位:%)



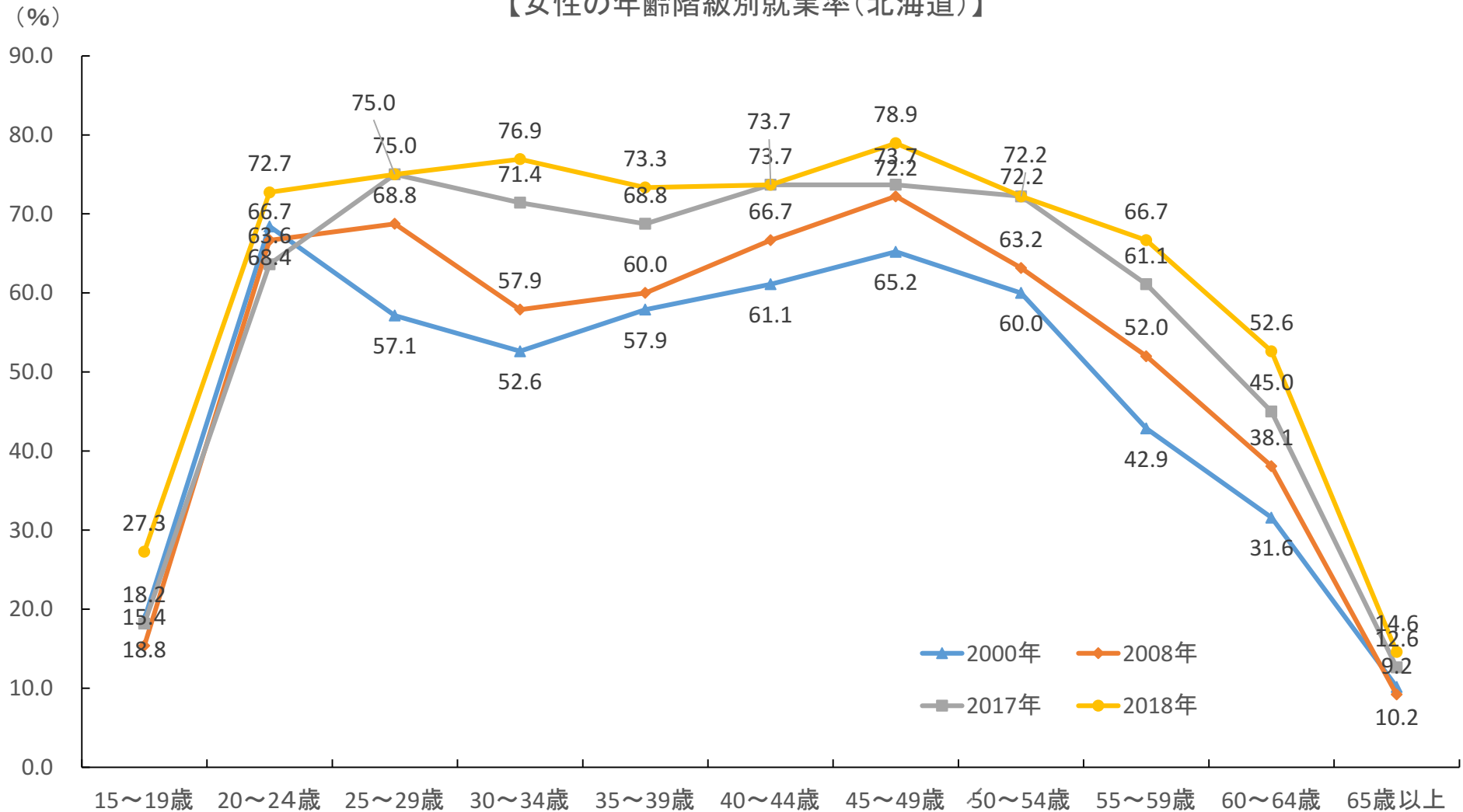
出典:総務省「国勢調査」、「労働力調査」により作成。

# 女性の年齢階級別就業率(北海道)

人口ビジョン  
掲載無し

○女性の年齢階級別就業率は、大きく上昇してきているものの、未だ「M字」カーブが存在。

【女性の年齢階級別就業率(北海道)】

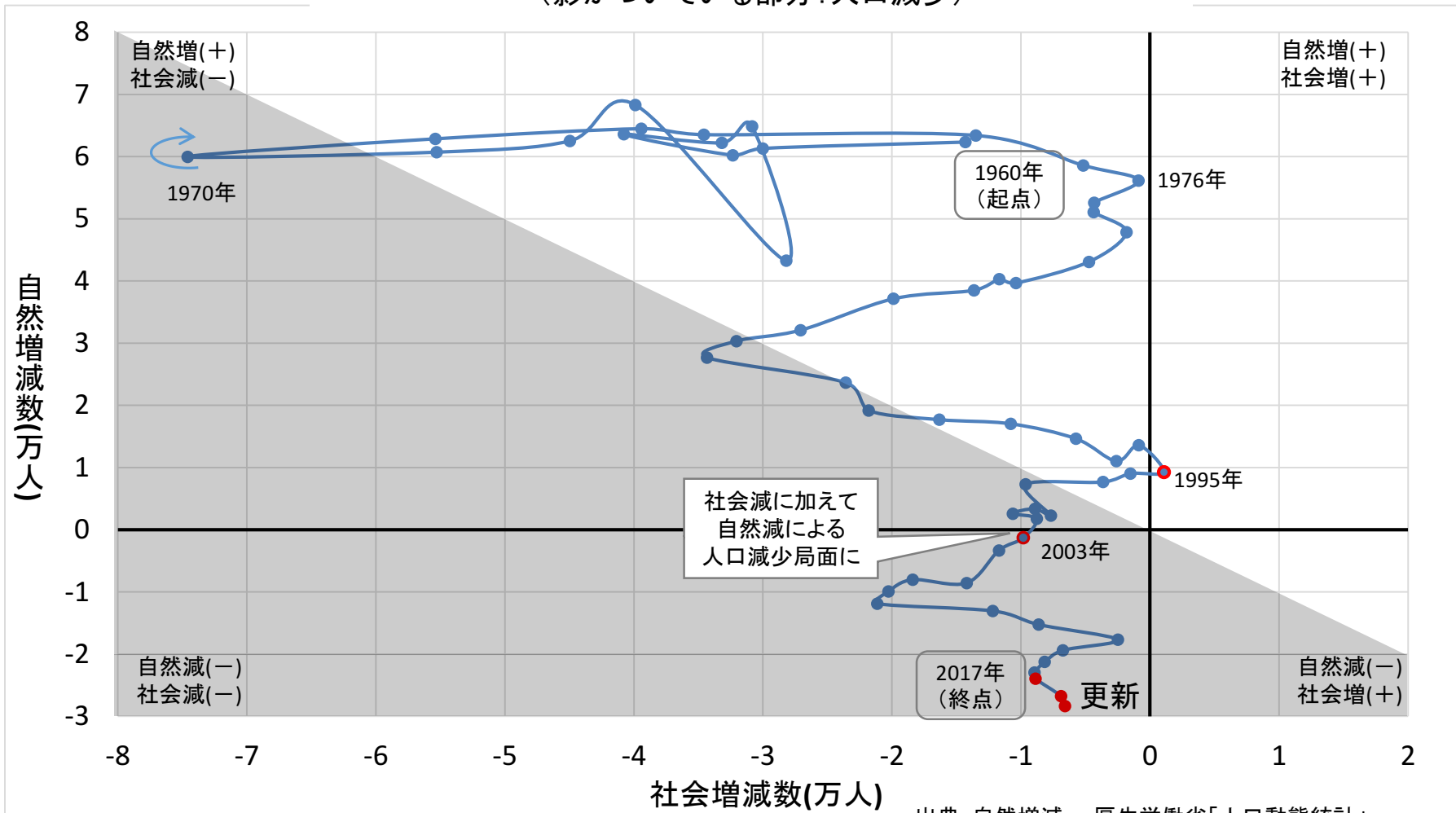


出典: 総務省「労働力調査」により作成。

# 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響

○人口ビジョン作成時と比較すると、社会減は小さくなっているが、自然減は大きくなっている。

総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響(北海道)  
(影がついている部分:人口減少)



出典: 自然増減…厚生労働省「人口動態統計」  
社会増減…総務省「住民基本台帳人口移動報告」



# 市町村別人口増減

人口ビジョン  
掲載無し

○人口増加数上位3市は、石狩管内の市部となっており、人口減少数上位の市町村は全て石狩以外の中核都市等となっている。

人口増加12市町村 増加数順

人口減少上位10市町村 減少数順

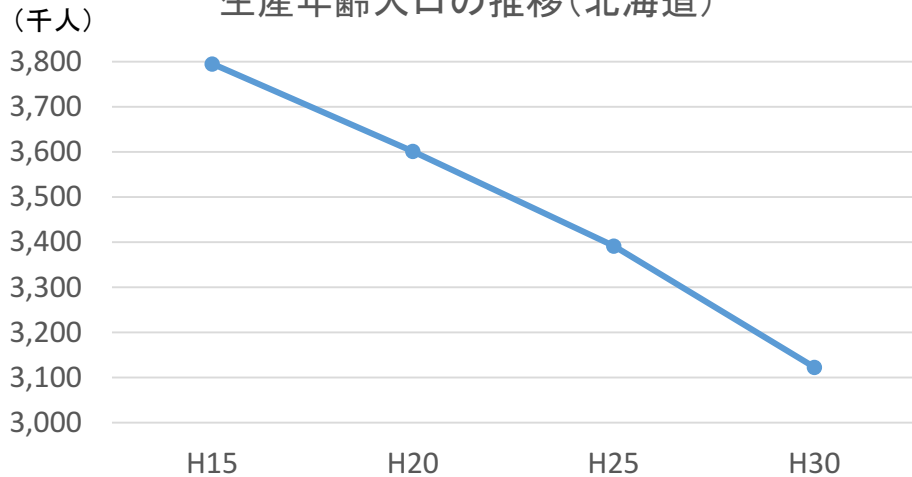
	市町村	H29増減数		H28増減数		市町村	H29増減数		H28増減数		
		(自然増減)	(社会増減)				(自然増減)	(社会増減)			
1	札幌市	4,854	▲ 4,866	9,720	5,662	1	函館市	▲ 2,984	▲ 2,246	▲ 738	▲ 3,114
2	千歳市	413	79	334	505	2	旭川市	▲ 2,637	▲ 1,987	▲ 650	▲ 2,440
3	恵庭市	294	▲ 178	472	154	3	釧路市	▲ 2,127	▲ 1,235	▲ 892	▲ 2,058
4	占冠村	192	▲ 3	195	16	4	小樽市	▲ 1,821	▲ 1,333	▲ 488	▲ 2,158
5	東川町	140	▲ 48	188	83	5	室蘭市	▲ 1,373	▲ 779	▲ 594	▲ 1,438
6	留寿都村	75	▲ 15	90	19	6	北見市	▲ 1,191	▲ 705	▲ 486	▲ 1,070
7	上士幌町	71	▲ 28	99	31	7	岩見沢市	▲ 1,119	▲ 675	▲ 444	▲ 867
8	ニセコ町	61	▲ 7	68	86	8	苫小牧市	▲ 762	▲ 561	▲ 201	▲ 659
9	赤井川村	34	▲ 14	48	78	9	稚内市	▲ 656	▲ 210	▲ 446	▲ 694
10	鶴居村	13	▲ 8	21	13	10	根室市	▲ 619	▲ 207	▲ 412	▲ 611
11	標津町	7	▲ 19	26	▲ 43						
12	秩父別町	3	▲ 33	36	▲ 104						

# 札幌市とその他地域の生産年齢人口

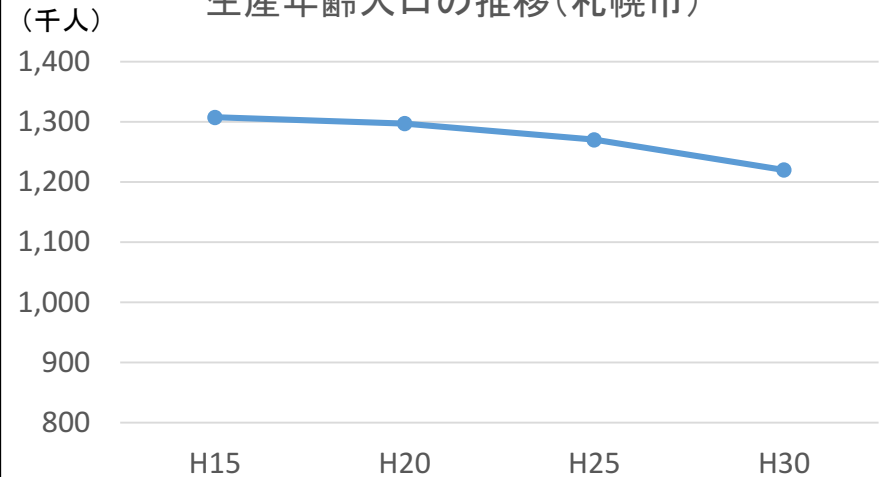
人口ビジョン  
掲載無し

○平成15年(2003年)から平成30年(2018年)の15年間で生産年齢人口が約2割の大幅な減少となっている。また、札幌市を除く地域では減少率が札幌の3倍以上となっている。

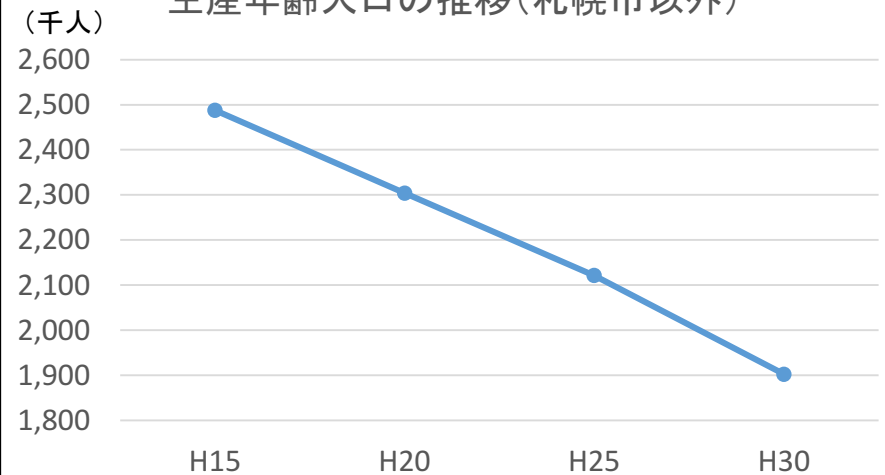
生産年齢人口の推移(北海道)



生産年齢人口の推移(札幌市)



生産年齢人口の推移(札幌市以外)



	平成15年	平成30年	減少率
北海道	3,795,242	3,122,538	-17.7%
札幌市	1,307,523	1,220,112	-6.7%
札幌市以外	2,487,719	1,902,426	-23.5%

(人)

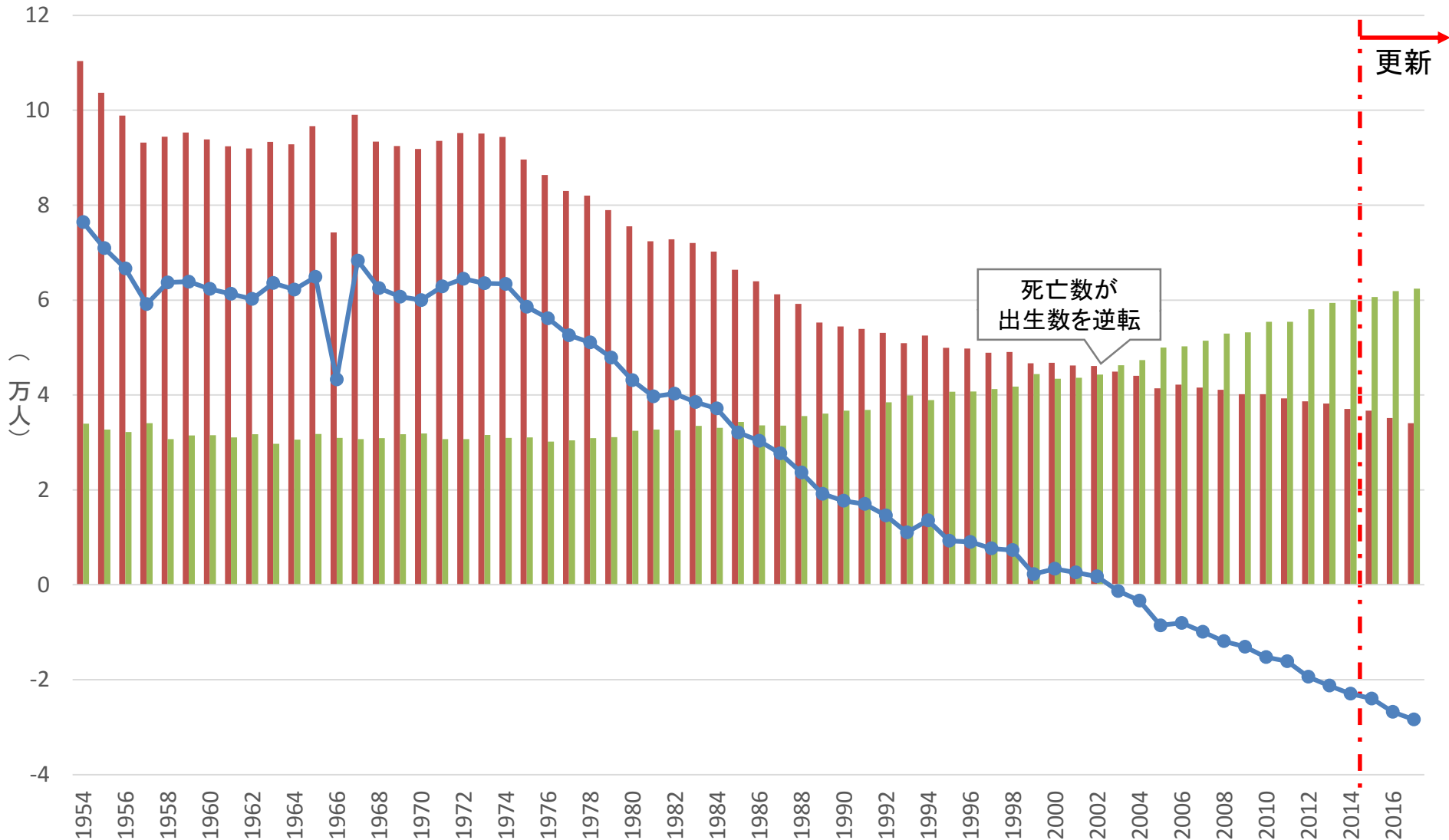
出典:総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

※H15、H20は日本人のみ、H25、H30は外国人を含む。

## 2. 自然增減

# 出生数・死亡数・自然増加数の推移(北海道)

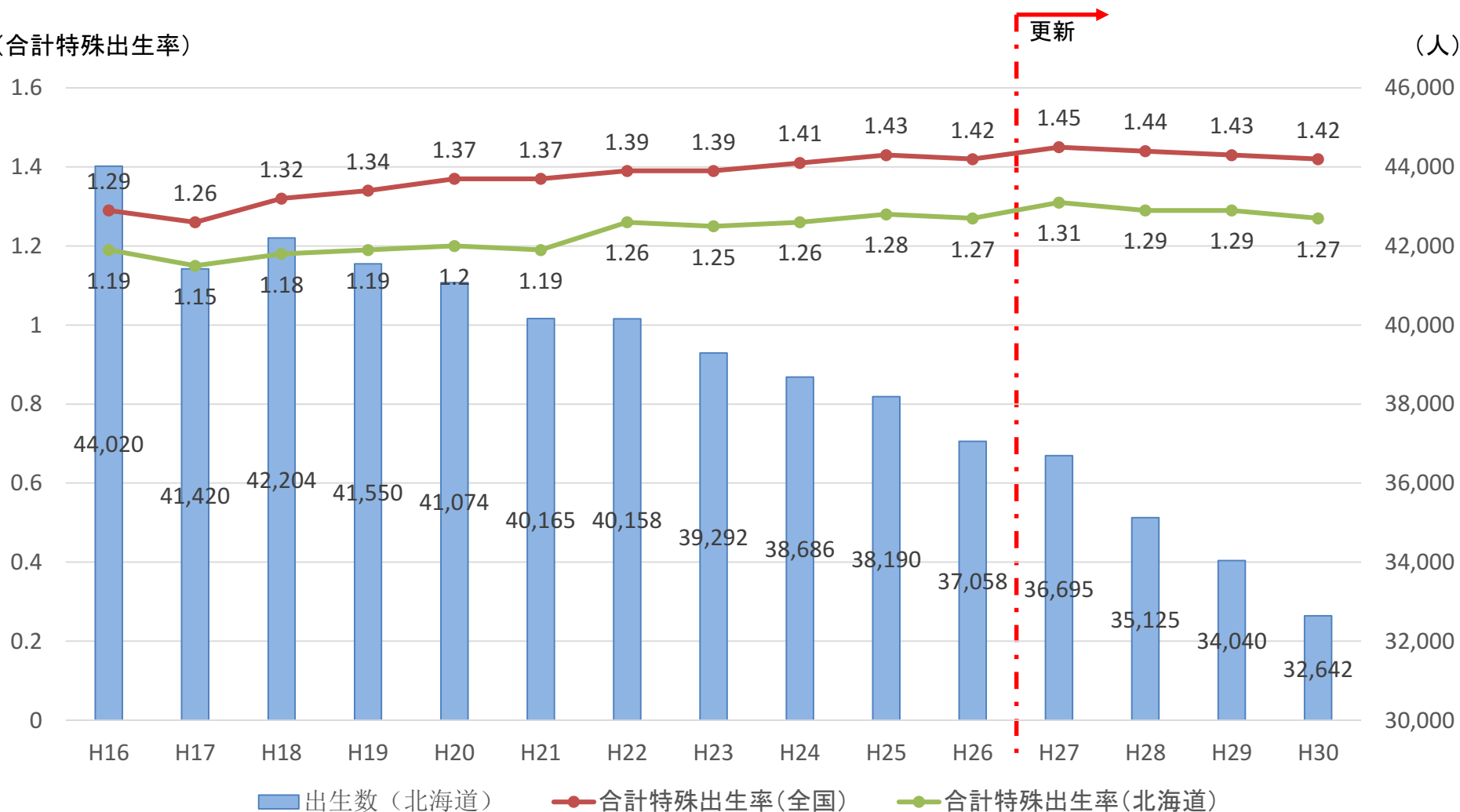
○人口ビジョン作成時から引き続き、出生は減少、死亡は増加の傾向が強くなっており、自然減が増加し続けている。



# 合計特殊出生率の推移(全国・北海道)

○人口ビジョン作成時から引き続き、本道の合計特殊出生率は全国より低く推移している。  
 ○人口ビジョン作成時は東京都、京都府に次いで3番目に低い状況であったが、2018(平成30)年では、東京都に次いで全国で2番目となっている。

(合計特殊出生率)

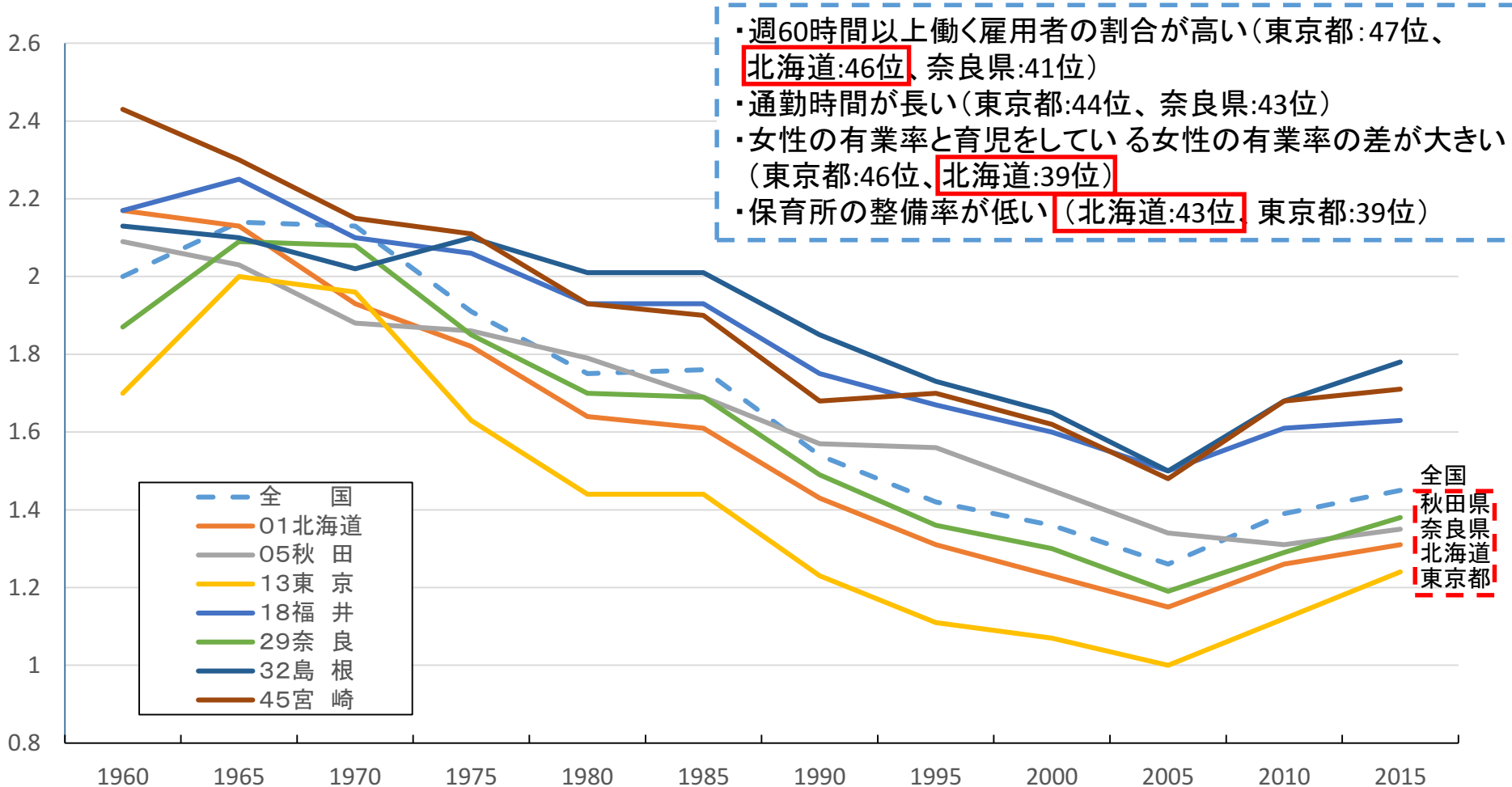


出典:厚生労働省「人口動態統計」

# 地域によって異なる出生率の推移

人口ビジョン  
掲載無し

- 1965年に2.0～2.3程度であった7都道県のうち、4都道県は1.2～1.4程度、3件は1.6～1.8程度の水準となっている。
- 背景には、出生率をとりまく社会状況やその変化の地域差があると考えられる。



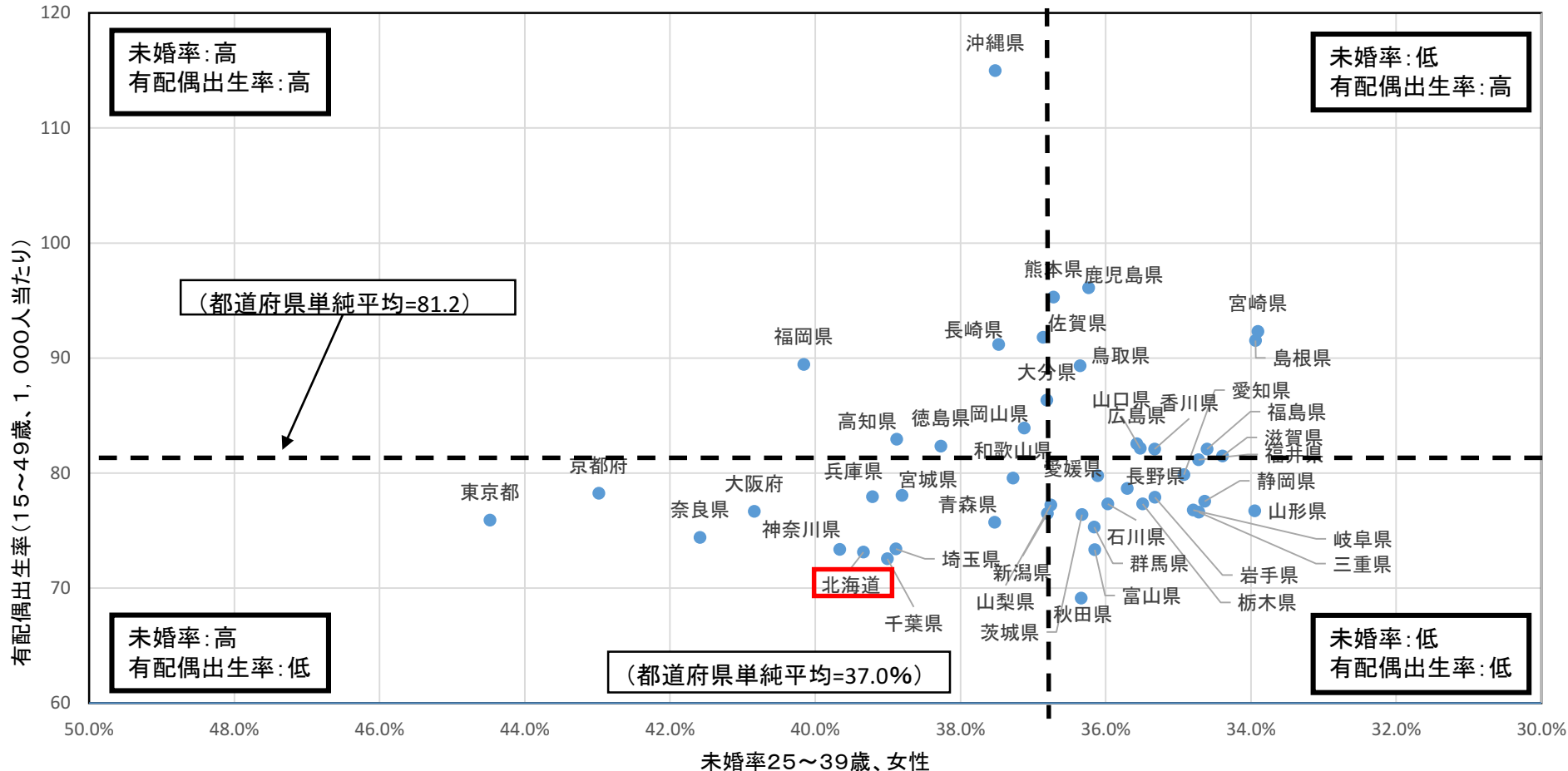
出典:厚生労働省「人口動態統計」

内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局「地域少子化・働き方指標(第3版)」

# 有配偶出生率と未婚率の地域差

人口ビジョン  
掲載無し

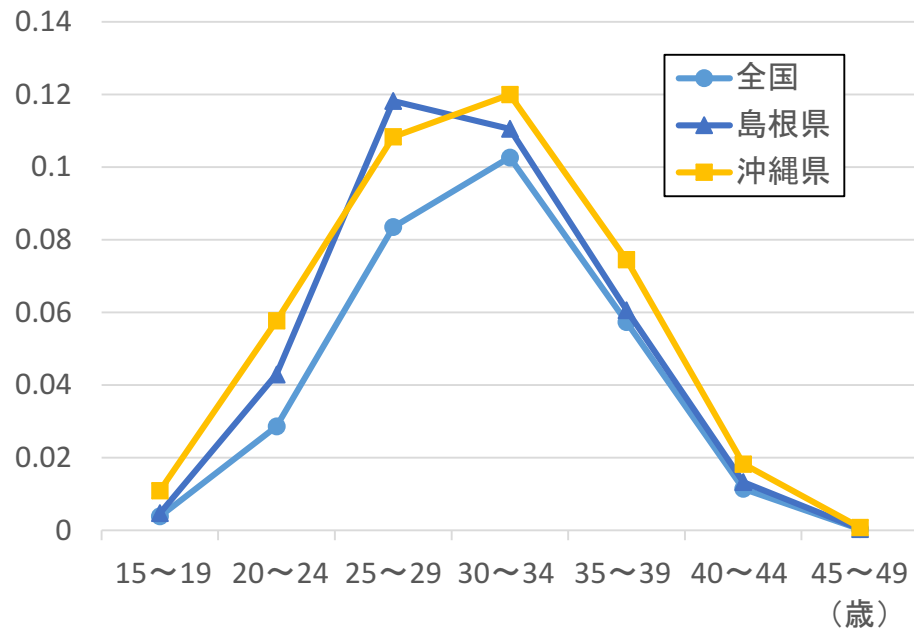
- 東京圏や大阪圏など都市圏に位置する都道府県では、女性の未婚率が高く、有配偶出生率が低い傾向にある。
- 北海道は東京圏・大阪圏の傾向と同様である。



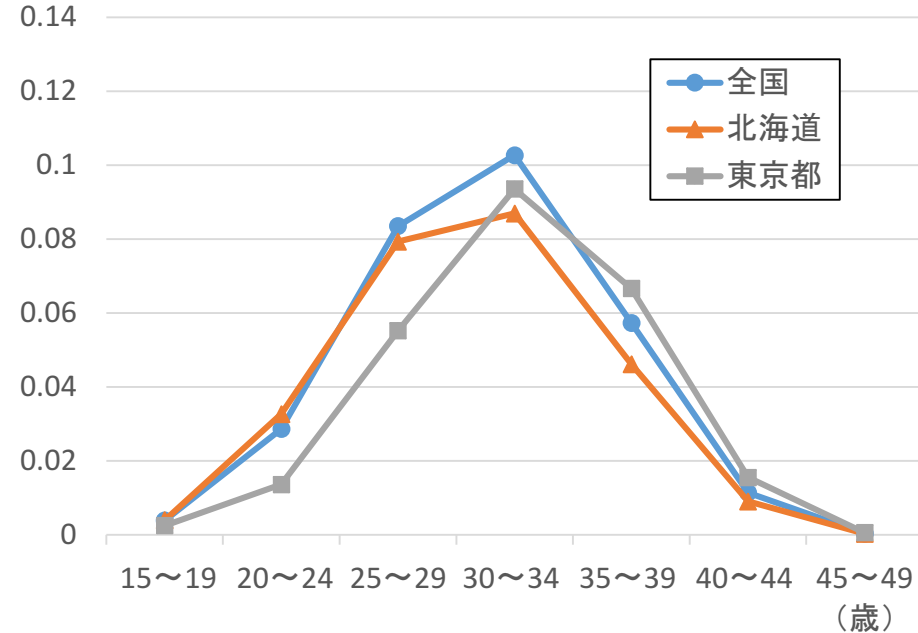
# 女性の年齢別出生率

- 都道府県別の年齢別出生率をみると、全国の中でも合計特出生率の高い沖縄県、島根県はいずれも20～34歳の出生率が高い。
- 全国の中でも合計特出生率が低い東京都、北海道はそれぞれ異なる動きをしている。  
北海道では15～29歳の出生率が全国水準並となっているのに対し、30歳以降の年齢では低くなっている。

【全国、沖縄県、島根県】



【全国、北海道、東京都】



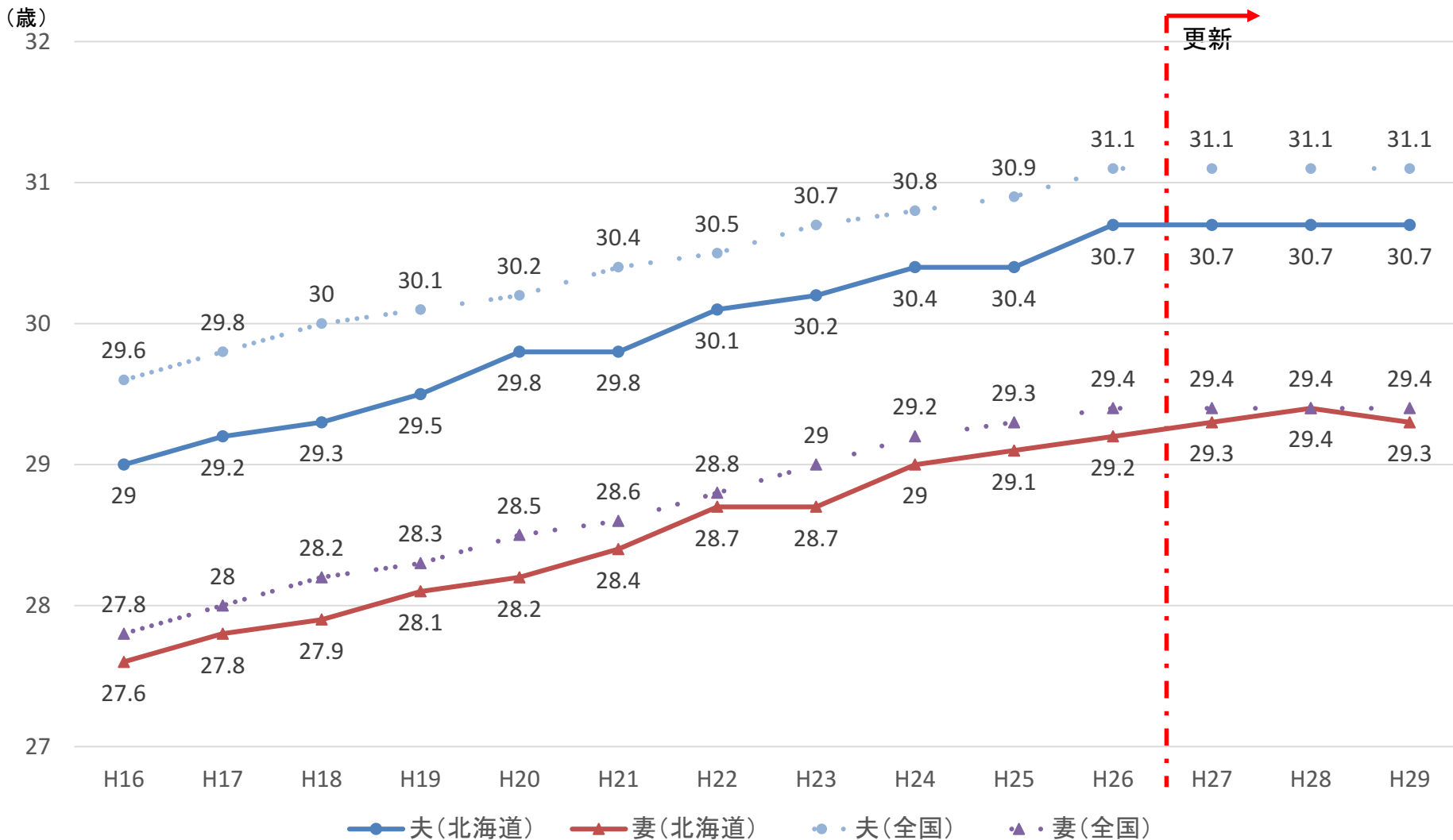
出典：別府志海・佐々井司「都道府県別女性の年齢(5歳階級)別出生率及び合計特殊出生率：2016年」  
『人口問題研究』第73巻第4号、2017年12月、表1を元に作成。

※出生率は、各年齢階級の女性人口千対



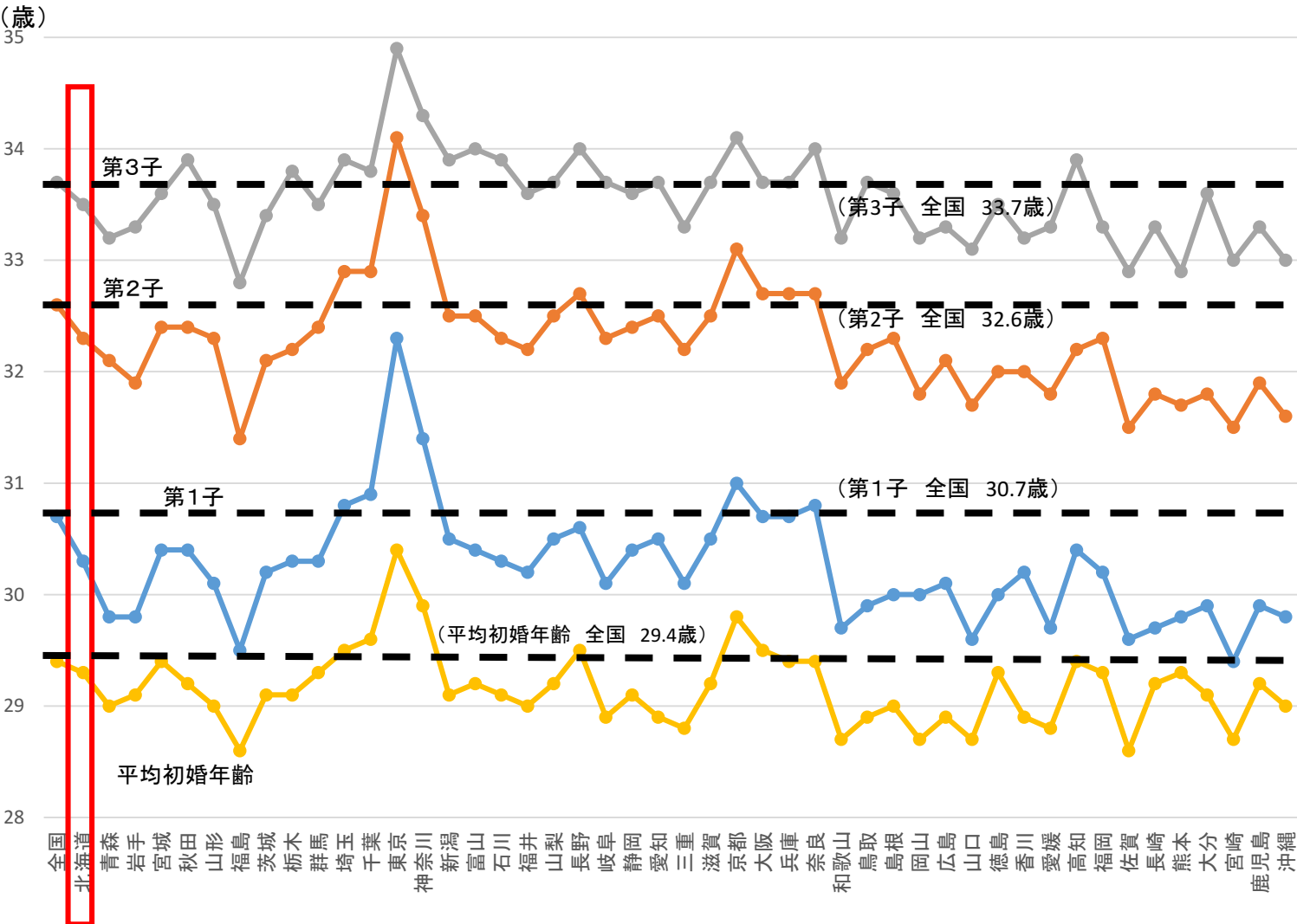
# 平均初婚年齢の推移(全国・北海道)

○2014(平成26)年まで増加傾向であったが、2014(平成26)年と2017(平成29)年を比べると横ばいとなっている。



# 平均初婚年齢と出生順位別母の平均年齢の地域差

○平均初婚年齢、出生順位別の母の平均年齢は地域差があるが、北海道は全国を下回っている。



人口ビジョン  
掲載無し

	平均初婚 年齢(H29)	第1子	第2子	第3子
全国	29.4	30.7	32.6	33.7
北海道	29.3	30.3	32.3	33.5
青森	29	29.8	32.1	33.2
岩手	29.1	29.8	31.9	33.3
宮城	29.4	30.4	32.4	33.6
秋田	29.2	30.4	32.4	33.9
山形	29	30.1	32.3	33.5
福島	28.6	29.5	31.4	32.8
茨城	29.1	30.2	32.1	33.4
栃木	29.1	30.3	32.2	33.8
群馬	29.3	30.3	32.4	33.5
埼玉	29.5	30.8	32.9	33.9
千葉	29.6	30.9	32.9	33.8
東京	30.4	32.3	34.1	34.9
神奈川	29.9	31.4	33.4	34.3
新潟	29.1	30.5	32.5	33.9
富山	29.2	30.4	32.5	34
石川	29.1	30.3	32.3	33.9
福井	29	30.2	32.2	33.6
山梨	29.2	30.5	32.5	33.7
長野	29.5	30.6	32.7	34
岐阜	28.9	30.1	32.3	33.7
静岡	29.1	30.4	32.4	33.6
愛知	28.9	30.5	32.5	33.7
三重	28.8	30.1	32.2	33.3
滋賀	29.2	30.5	32.5	33.7
京都	29.8	31	33.1	34.1
大阪	29.5	30.7	32.7	33.7
兵庫	29.4	30.7	32.7	33.7
奈良	29.4	30.8	32.7	34
和歌山	28.7	29.7	31.9	33.2
鳥取	28.9	29.9	32.2	33.7
島根	29	30	32.3	33.6
岡山	28.7	30	31.8	33.2
広島	28.9	30.1	32.1	33.3
山口	28.7	29.6	31.7	33.1
徳島	29.3	30	32	33.5
香川	28.9	30.2	32	33.2
愛媛	28.8	29.7	31.8	33.3
高知	29.4	30.4	32.2	33.9
福岡	29.3	30.2	32.3	33.3
佐賀	28.6	29.6	31.5	32.9
長崎	29.2	29.7	31.8	33.3
熊本	29.3	29.8	31.7	32.9
大分	29.1	29.9	31.8	33.6
宮崎	28.7	29.4	31.5	33
鹿児島	29.2	29.9	31.9	33.3
沖縄	29	29.8	31.6	33

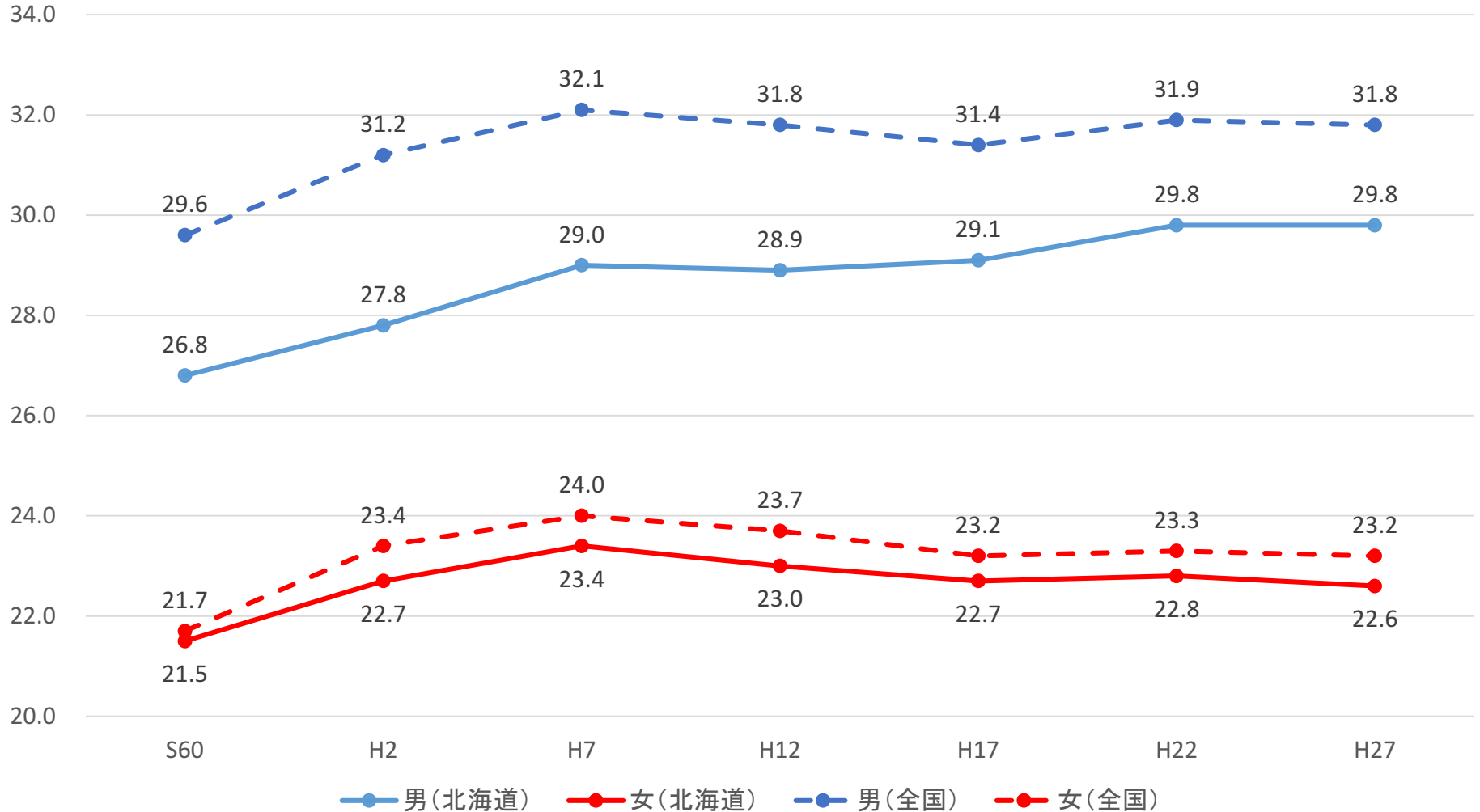
出典：厚生労働省「平成29年(2017)人口動態統計月報年計(確定数)」

注：出生順位(第1子、第2子、…)とは、同じ母親がこれまでに生んだ出生子の総数について数えた順序である。

# 未婚率の推移(全国・北海道)

○男女とも全国と比較するとやや低く、平成22年からは、おおよそ横ばいとなっている。

## 未婚率の推移



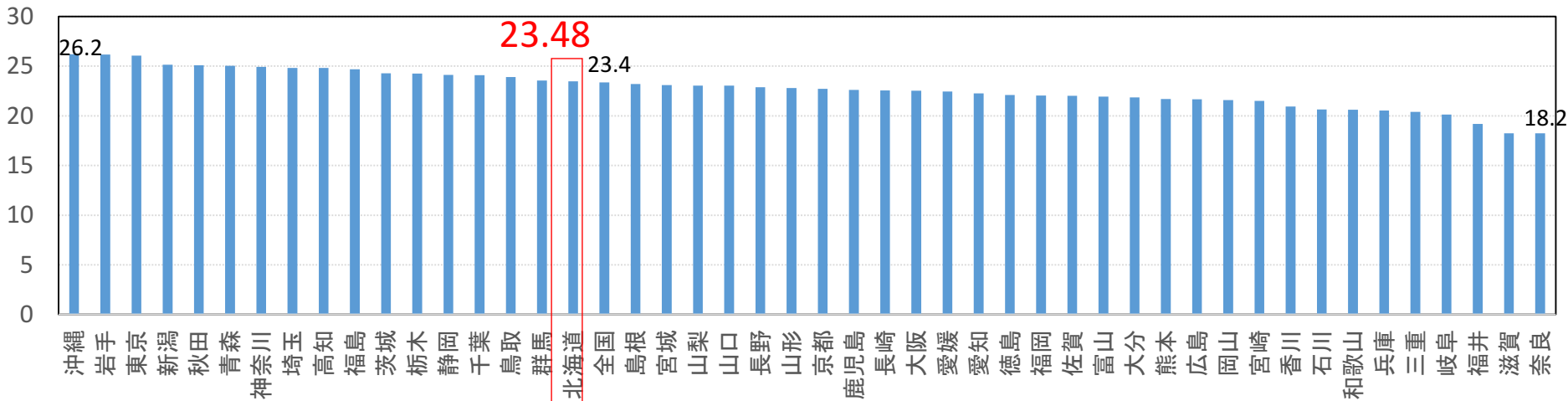
資料: 国勢調査から算出(15歳以上人口に占める未婚者数の割合(配偶関係「不詳」を含む。ただし、平成22年以降は配偶関係「不詳」を除く。))

# 都道府県別50歳時の未婚割合（2015年）

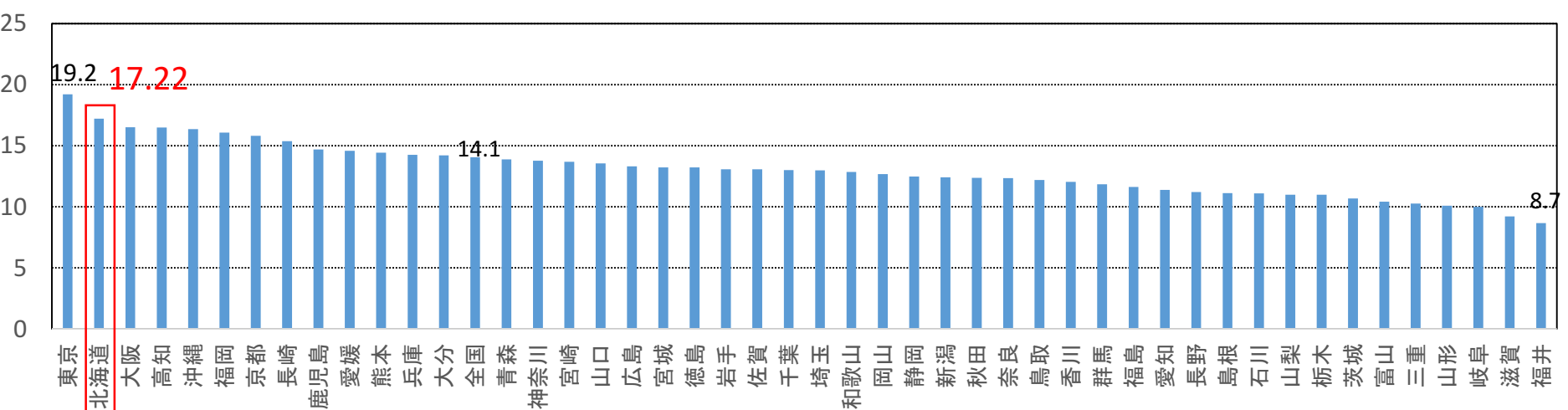
人口ビジョン  
掲載無し

○男性の未婚率は23.48%、女性の未婚率は17.22%となっており、北海道の女性の未婚率は東京に次いで2番目に高い。

【男性】



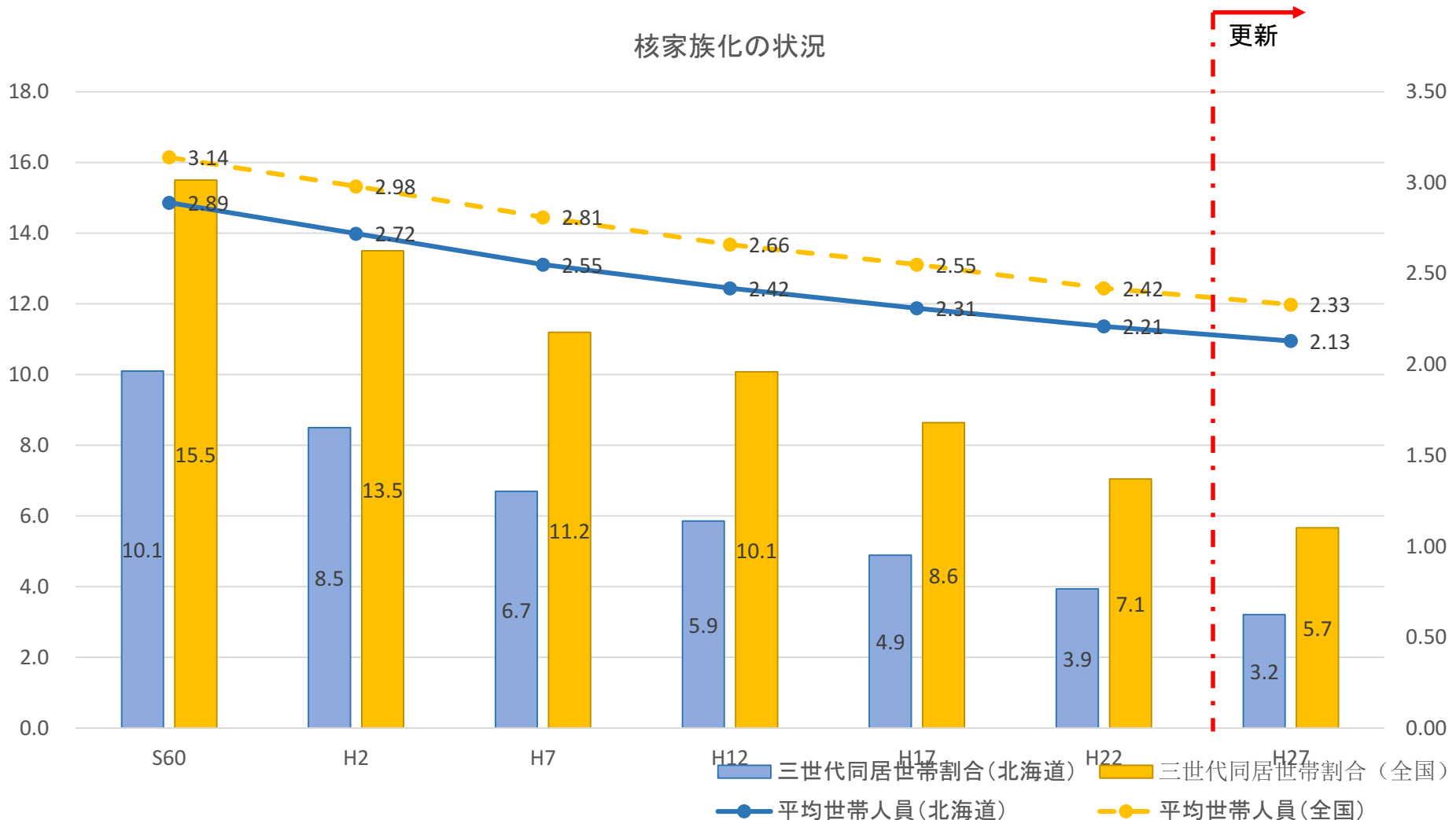
【女性】



※注典：国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集」

# 核家族化の推移(全国・北海道)

- 全国的に三世代同居している世帯の割合及び平均世帯人数ともに減少傾向にある。
- 北海道においては、三世代同居世帯割合が2015(平成27年)で3.2%と全国に比べて2.5%小さい。
- 平均世帯人数は、2.13人と全国に比べて0.2ポイント下回っている。

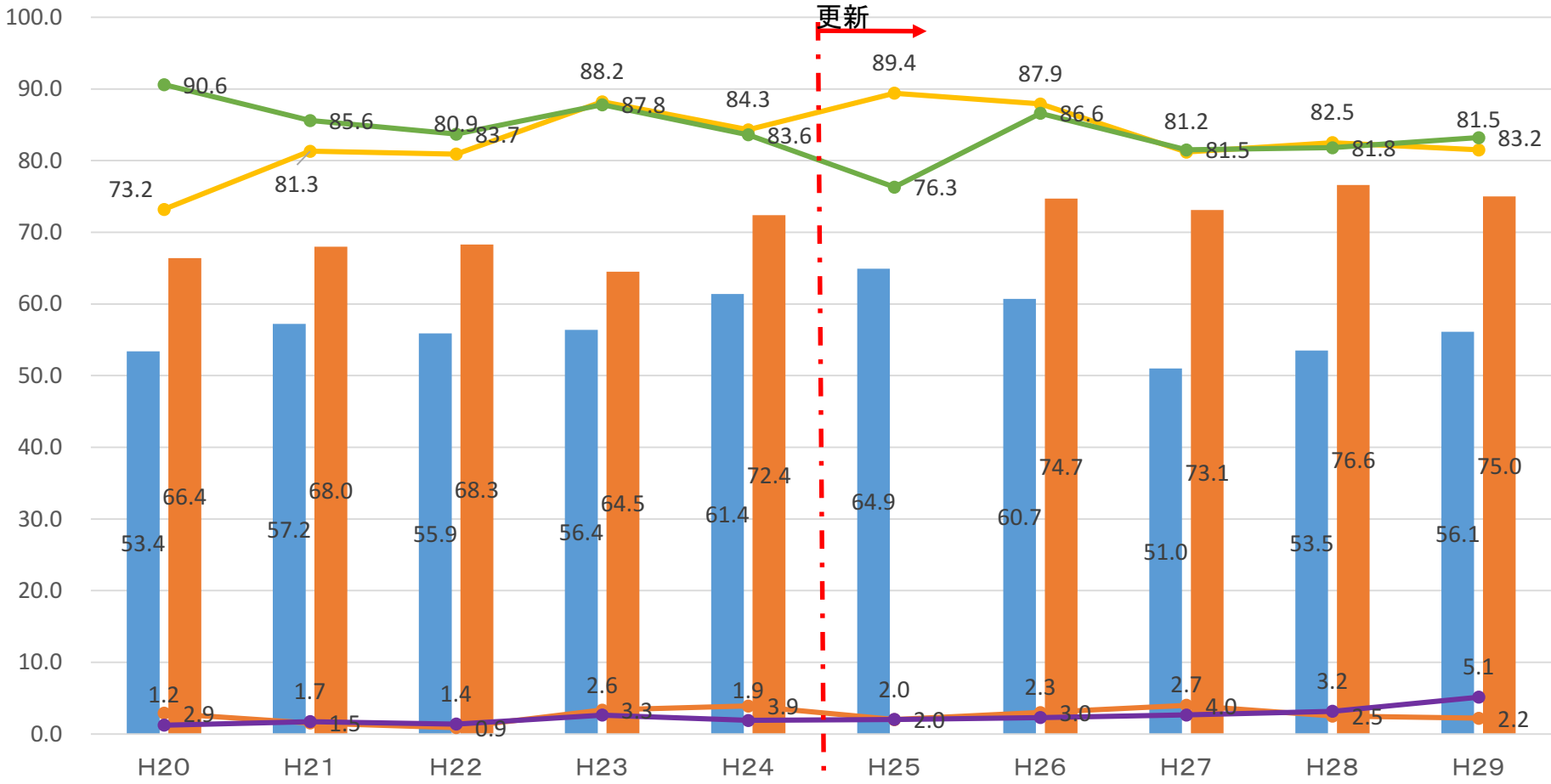


資料: 国勢調査から算出(三世代同居割合: 一般世帯数に占める3世代世帯数の割合)

# 育児休業の制度の規定及び取得状況(全国・北海道)

男性  
追加

○規定事業所の割合は、平成26,27年に減少し、その後微増となっており、全国と比較すると約20%小さいが、女性の育児休業の取得率は全国と同程度となっている。  
○平成29年の男性の育児休業取得率は全国に比べ2.9%低い。

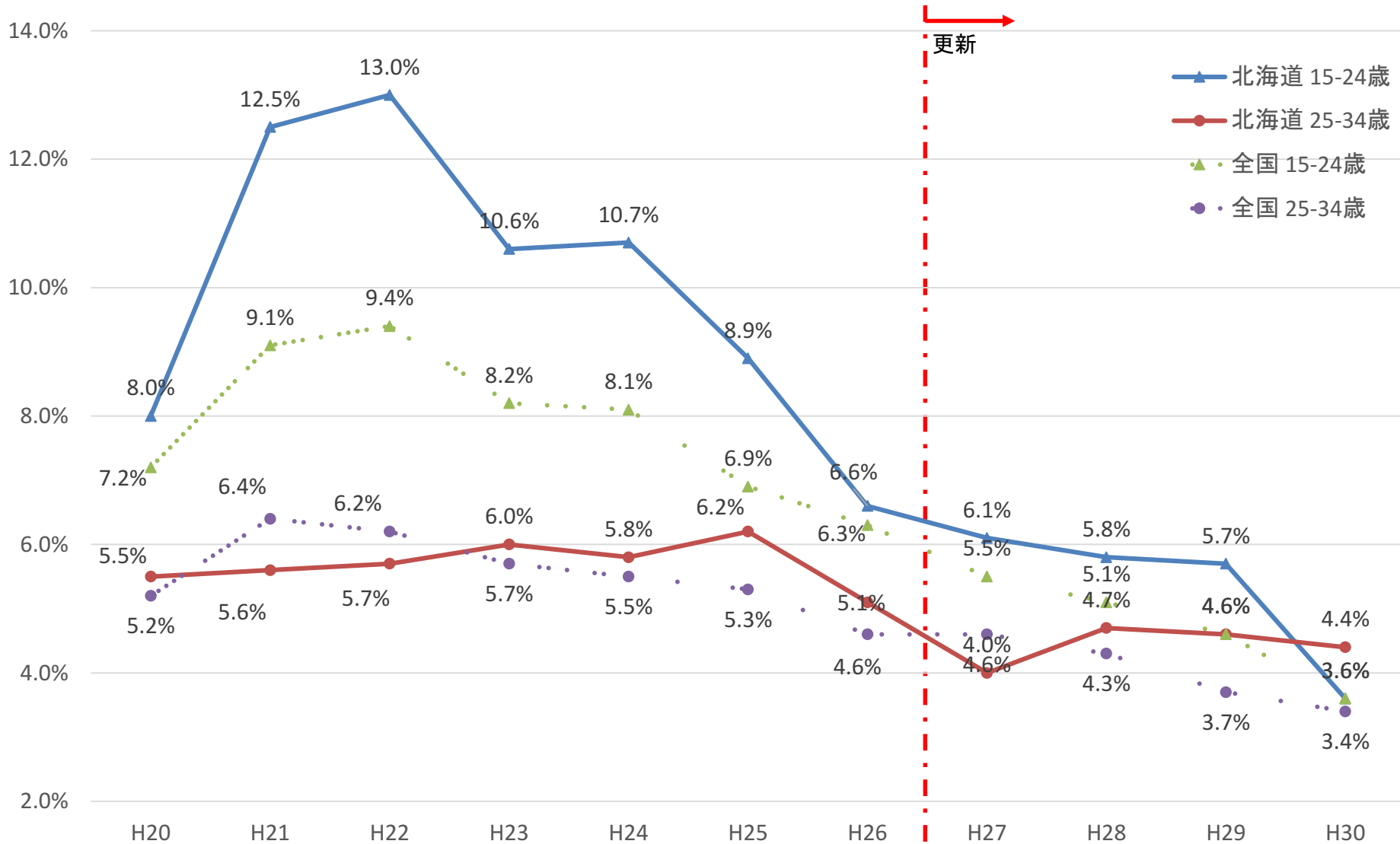


■ 規定事業所の割合(北海道)   
 ■ 規定事業所の割合(全国)   
 ● 男性の取得率(北海道)   
 ● 女性の取得率(北海道)   
 ● 男性の取得率(全国)   
 ● 女性の取得率(全国)

出典: 北海道「労働福祉実態調査」、厚生労働省「雇用均等基本調査」  
 ※平成25年の規定事業所の割合(全国)については統計が無いため記載無し。

# 若年者(15~24歳、25~34歳)失業率の推移(全国・北海道)

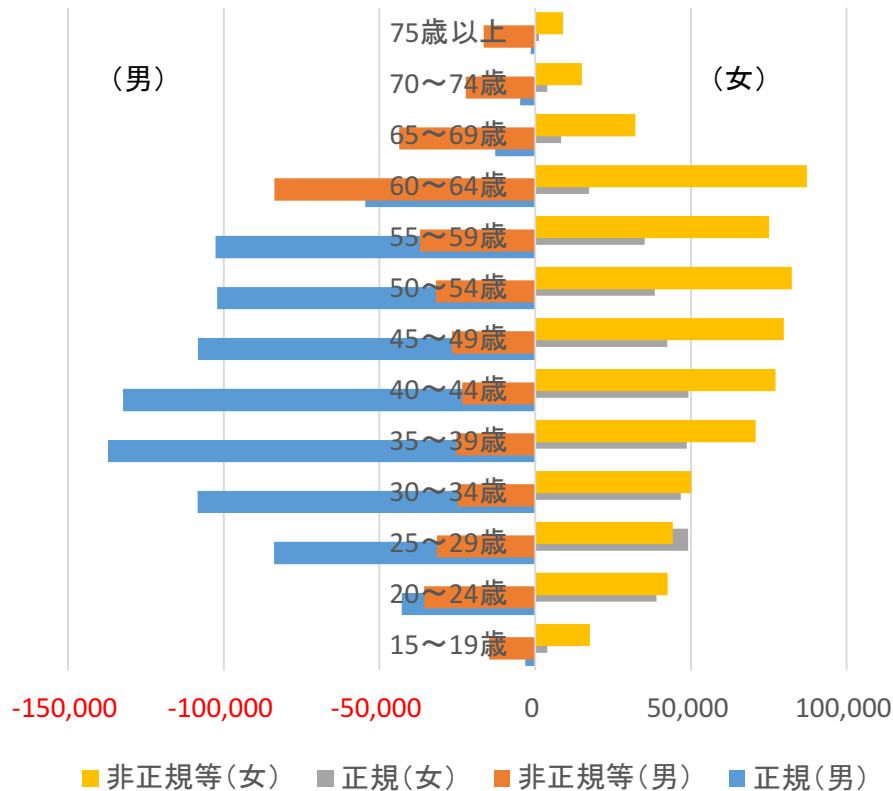
○北海道15-24歳、全国15-24歳については人口ビジョン作成時から大きく改善しているが、北海道25-34歳は失業率が4%台に留まっている。



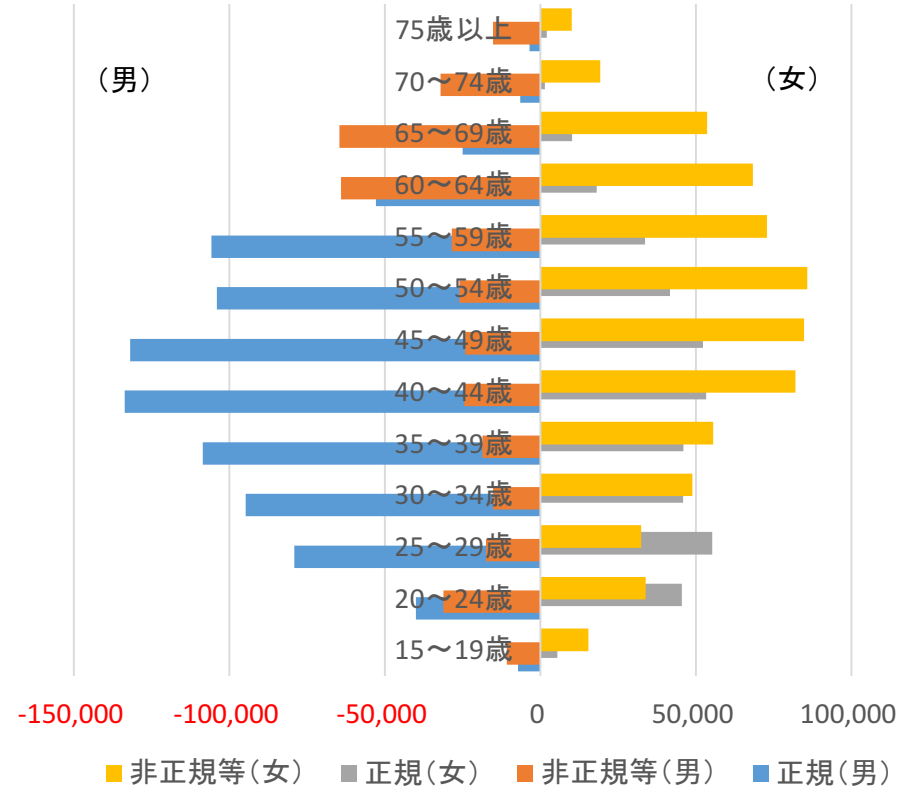
# 就業者の5歳階級別雇用形態

○15～34歳で非正規等の割合が減少し、特に20代女性の正規雇用者数が増加している。  
○65歳以上の就業者数が3割以上増加している。

平成24年 北海道



平成29年 北海道



年齢階級 (歳)	非正規率			
	男		女	
	H24	H29	H24	H29
15～24	52.3%	47.0%	58.4%	49.2%
25～34	22.7%	15.8%	49.6%	44.5%

	H24	H29	増減率
総数	2,628,000	2,612,600	-0.6%
65歳以上	247,700	338,500	36.7%



# 合計特殊出生率の高い市町村

○道内の合計特出生率の高い市町村について、「第1次産業の就業者割合が高い」、「20歳代の有配偶率が高い」「3世代同居割合が高い」といった特徴があることがうかがえる。

	合計特殊出生率	人口	産業別就業者割合(%)			有配偶率(%)		3世代同居割合(%)
			第一次産業	第二次産業	第三次産業	20～24歳	25～29歳	
北海道	1.25	5,506,419	7.7	18.1	74.2	8.4%	32.6%	3.9%
えりも町	1.9	5,413	48.6	12.3	39.0	16.7%	41.7%	11.5%
別海町	1.86	15,855	40.9	13.1	46.0	15.6%	44.8%	12.3%
共和町	1.81	6,428	28.5	17.9	53.6	13.2%	45.9%	8.5%
日高町	1.8	13,615	31.5	13.6	54.9	16.3%	37.5%	5.0%
猿払村	1.75	2,825	33.4	27.6	39.0	11.2%	50.0%	6.1%
佐呂間町	1.74	5,892	32.0	23.9	44.1	16.1%	50.4%	8.7%
標茶町	1.73	8,285	33.5	12.5	54.0	22.3%	42.0%	8.3%
羅臼町	1.72	5,885	44.0	17.4	38.6	19.3%	41.9%	14.2%
大空町	1.71	7,933	40.7	11.3	48.0	16.7%	44.6%	12.3%
浦幌町	1.69	5,460	36.7	15.6	47.7	20.4%	44.6%	8.4%

更新

	合計特殊出生率	人口	産業別就業者割合			有配偶率		3世代同居割合
			第一次産業	第二次産業	第三次産業	20～24歳	25～29歳	
北海道	1.31	5,381,733	7.4%	17.9%	74.7%	7.0%	31.3%	3.2%
奥尻町	1.78	2,690	11.3%	12.7%	76.0%	17.6%	31.2%	3.3%
えりも町	1.75	4,906	50.3%	10.3%	39.4%	18.0%	42.9%	9.5%
別海町	1.74	15,273	40.0%	13.3%	46.7%	12.5%	37.5%	10.4%
新ひだか町	1.74	23,231	21.1%	14.0%	64.9%	16.5%	36.9%	3.8%
浜中町	1.74	6,061	50.4%	16.4%	33.2%	14.1%	39.2%	12.3%
共和町	1.72	6,224	26.3%	22.0%	51.7%	10.7%	40.2%	5.6%
幌延町	1.69	2,447	19.4%	16.8%	63.8%	11.7%	44.2%	3.3%
紋別市	1.69	23,109	9.4%	26.6%	64.1%	12.4%	40.9%	2.9%
標津町	1.69	5,242	33.1%	16.2%	50.7%	8.2%	29.5%	6.9%
根室市	1.67	26,917	20.2%	23.1%	56.7%	12.4%	36.4%	7.3%

出典：厚生労働省「人口動態保健所・市区町村別統計」平成20～24年  
総務省「国勢調査」(平成22、27年)

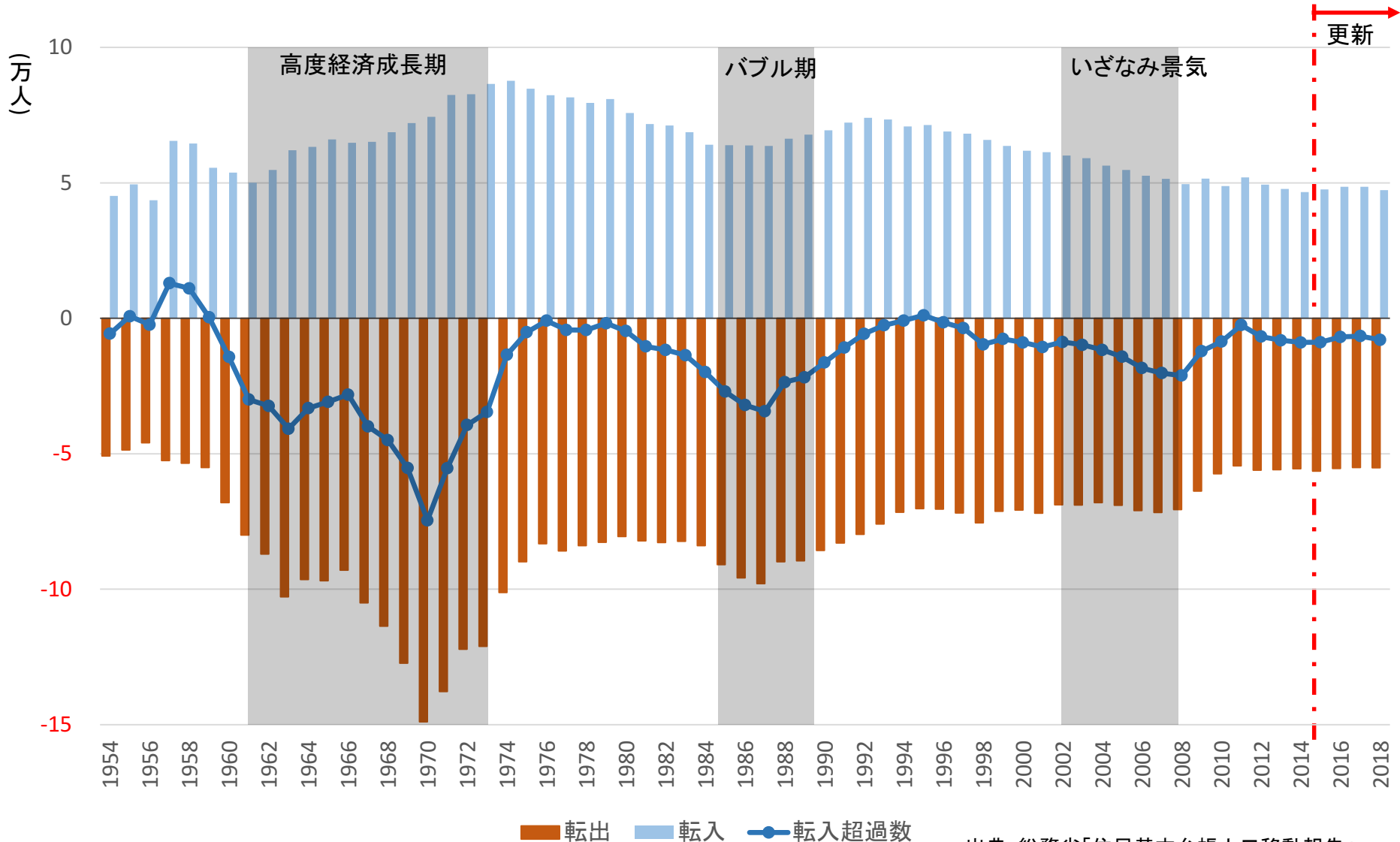
厚生労働省「人口動態調査」(H25～29)

※合計特出生率の更新した値については、  
総務省「国勢調査」(平成27年)と厚生労働省「人口動態調査」(平成25～29年)を基に  
北海道総合政策部地域戦略課にて算定したもの。

# 3. 社会動態関連

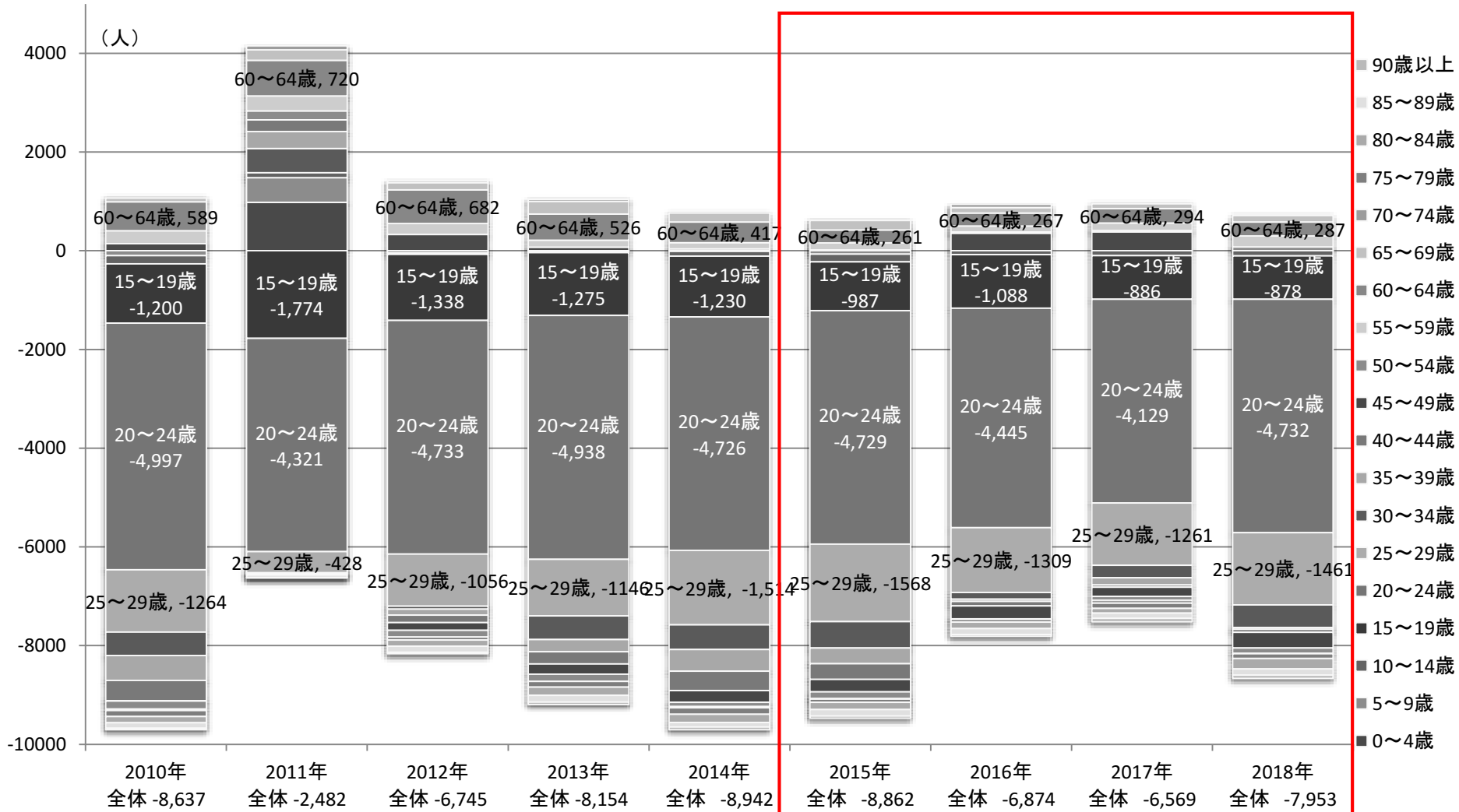
# 転入数・転出数・転入超過数の推移（日本人のみ）

○人口ビジョン作成以降、転出数の減少により転出超過が減少傾向にあったが、2018年は2017年に比べ転入者の減少により転出超過が増加した。



# 年齢階層別の人口移動の状況（日本人のみ）

○2014(平成26)年以降、15～19歳は転出超過数が減少傾向にあるが、20～24歳、25～29歳は横ばいとなっている。また、60～64歳は転入超過が続いている。



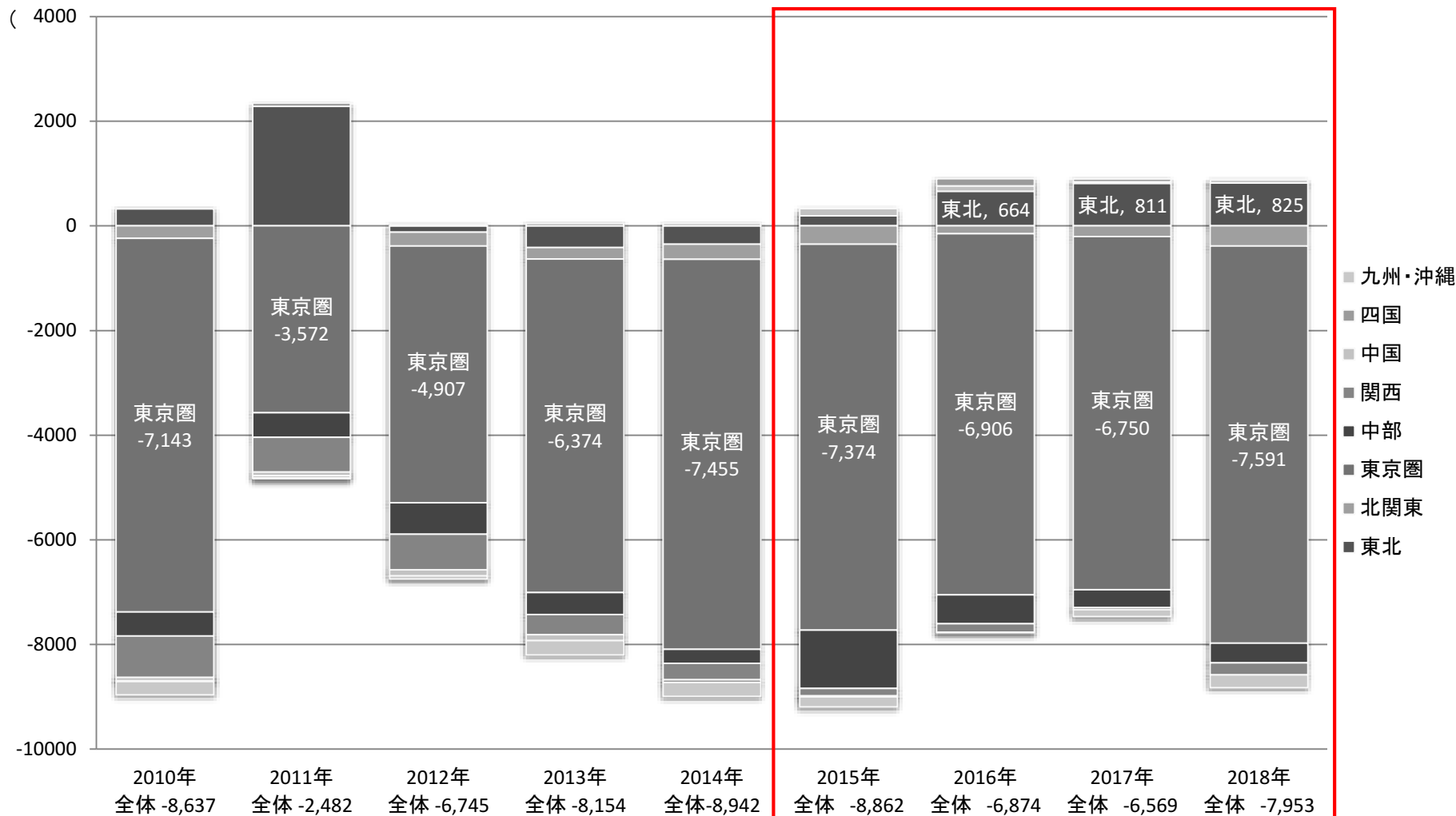
更新

出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

# 地域ブロック別の人口移動の状況(日本人のみ)

○2014(平成26)年以降、東京圏への転出超過は横ばいとなっている。

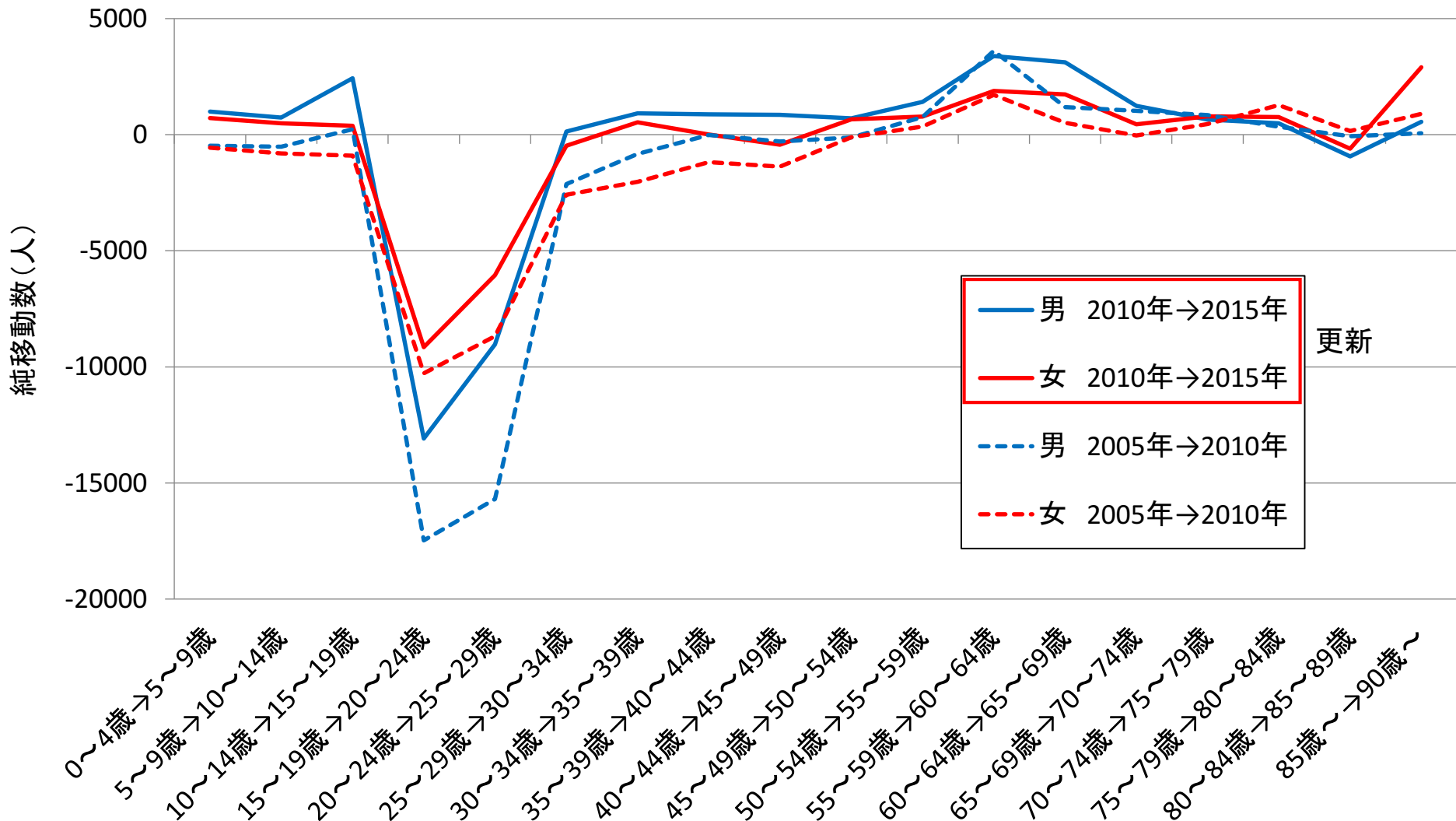
○2016年以降東北から転入超過となっている。



更新

# 性別・年齢階級別人口移動

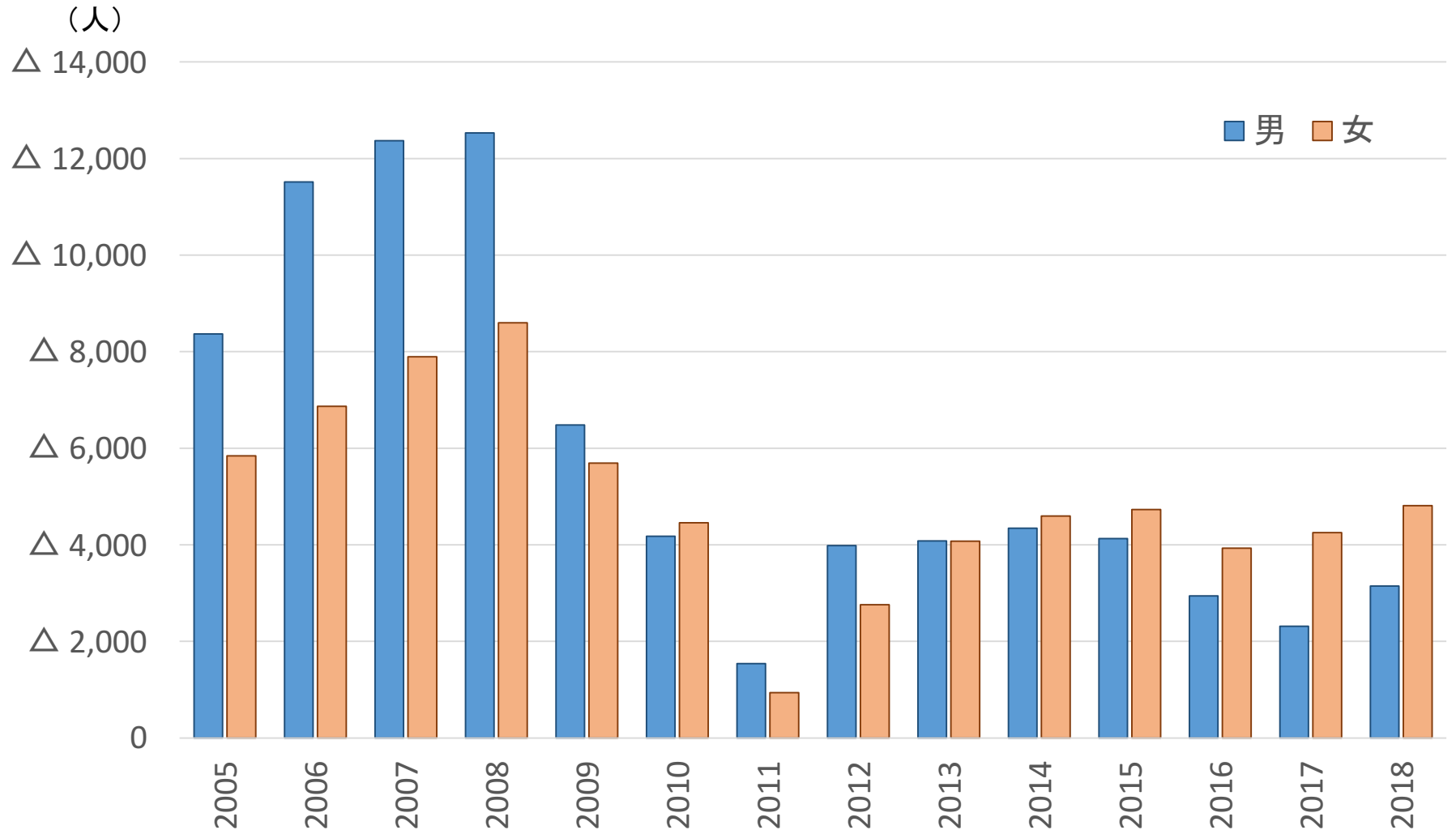
○15～29歳の転出超過数が他の年代と比べ大きくなっており、女性より男性の転出が多くなっているが、その差は小さくなってきている。



# 男女別転入超過

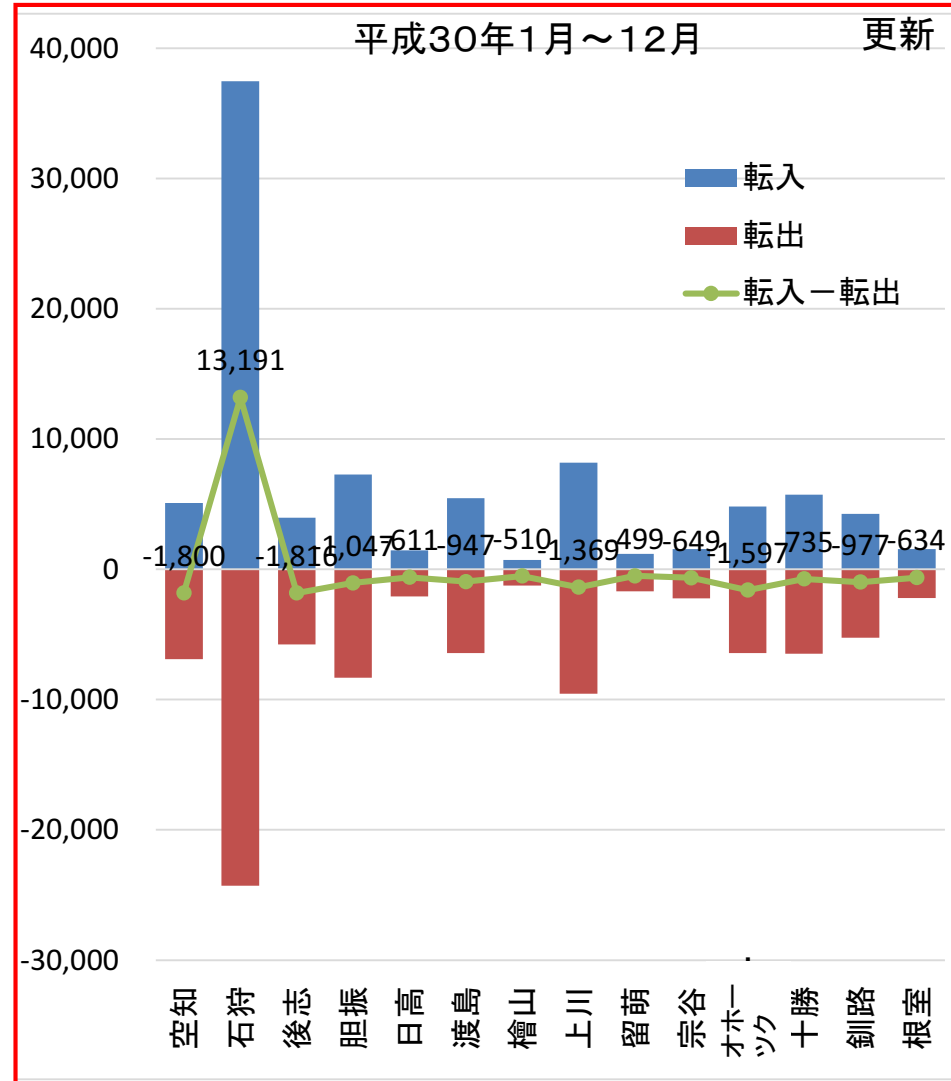
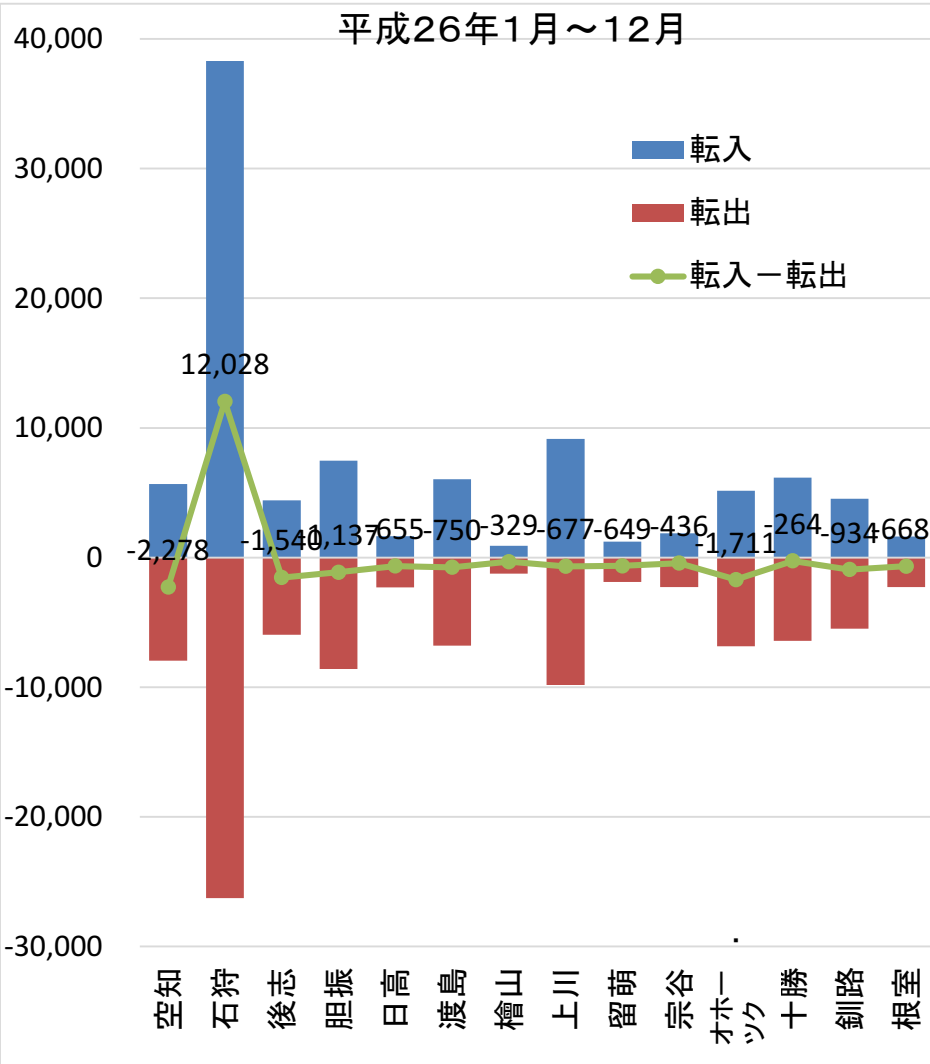
人口ビジョン  
掲載無し

○2009年以前は男性の転出超過が多い傾向であったが、2014年以降は女性の転出超過が多い傾向となっている。



# 振興局別の転出入

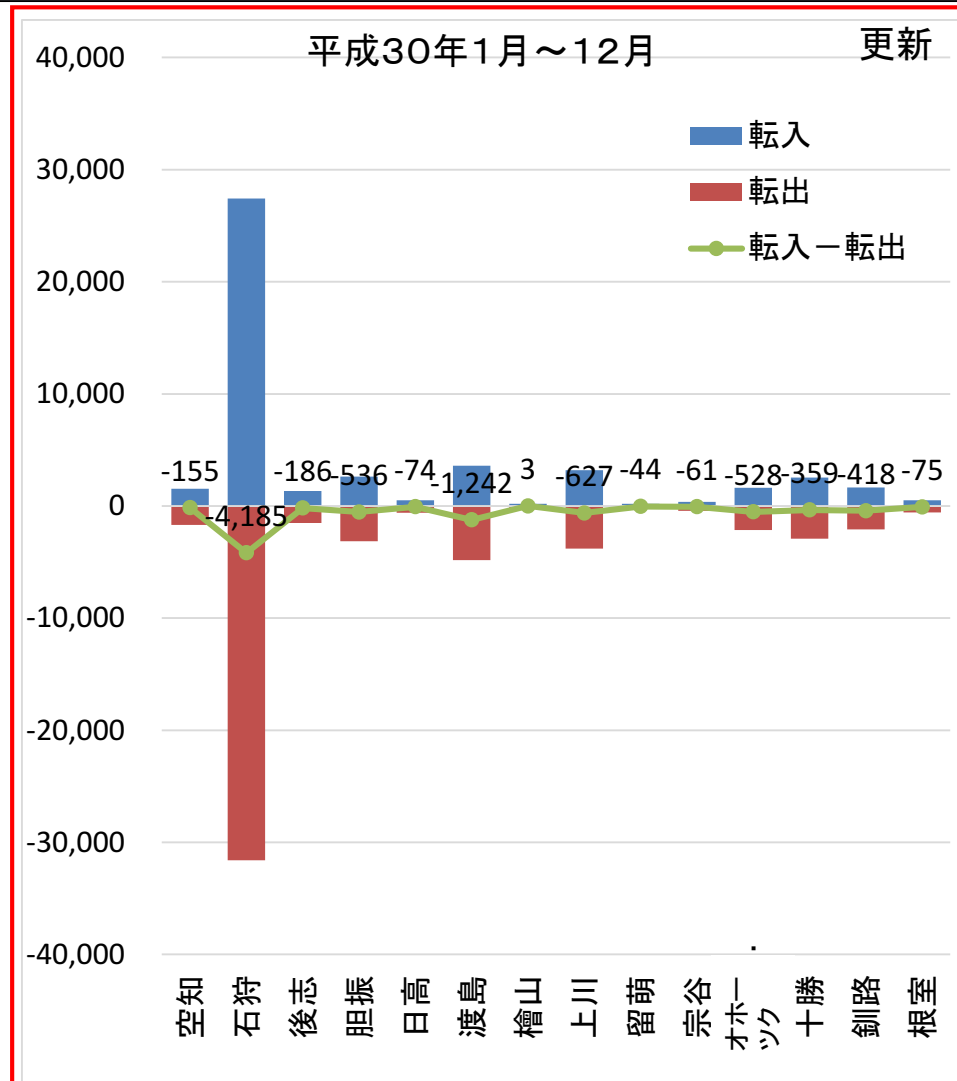
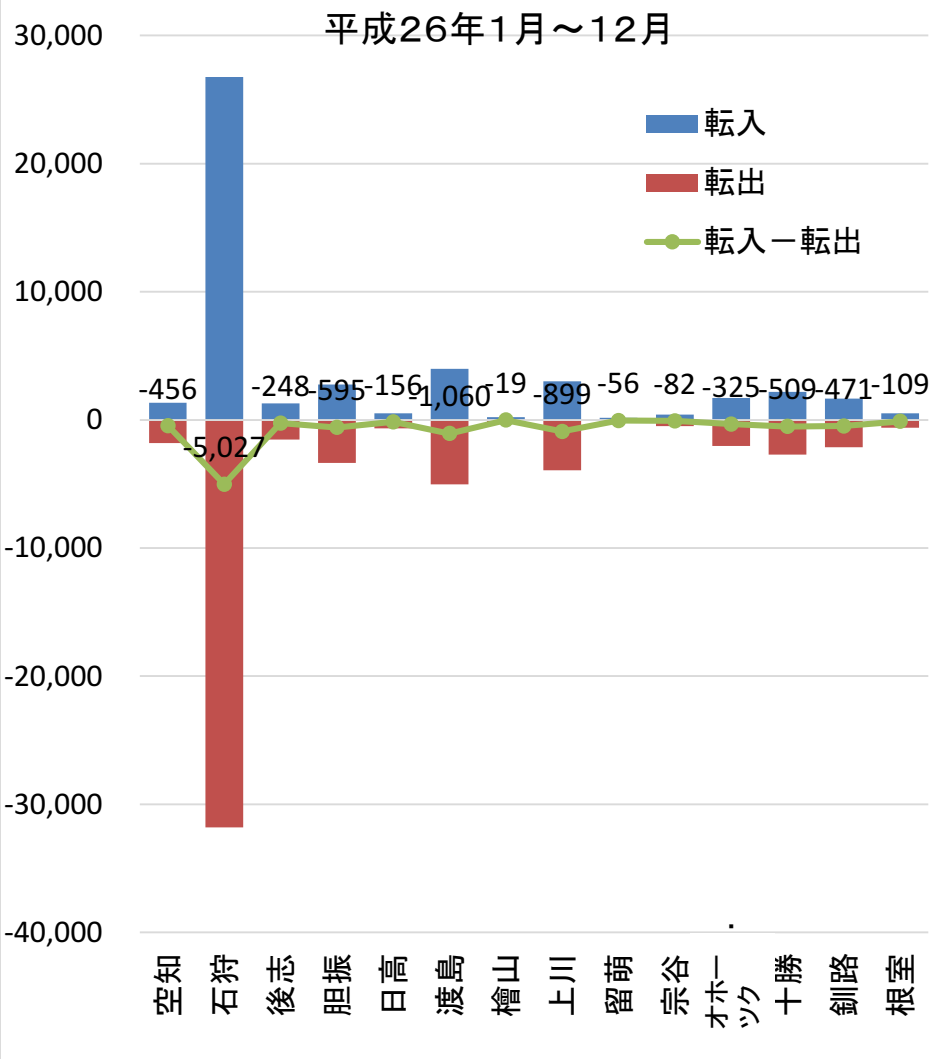
○2014(平成26)年と同様に2018(平成30)年でも、札幌市を含む石狩振興局管内のみが転入超過で、他の全ての管内で転出超過となっており、札幌圏への人口集中が進んでいる。





# 振興局別の道外転出入の状況

○2014(平成26)年では全ての振興局で転出超過となっているが、2018(平成30)年では檜山のみ転入超過となっている。



# 振興局別の転出入の状況 (1/2)

- 道外については、北海道人口ビジョン作成時と同様に転出・転入ともに東京圏が多い。
- 道内については、北海道人口ビジョン作成時と同様に檜山を除き、転出・転入ともに石狩が多い。  
檜山は渡島が最も多い。
- 石狩について、道内への転出計が約2000人減少しているが、道外への転出計は横ばいとなっている。

振興局	順位	道内				道外				転出入の差	
		転入-転出		-2,278(-0.7%)		転入-転出		-456(-0.1%)		道内	道外
		転入計	転出計	転入計	転出計	道内	道外				
空知 [人口 315,732]	1	石狩	3,000	石狩	5,113	東京都	273	東京都	438	-2,278	-456
	2	上川	816	上川	951	神奈川県	165	神奈川県	209		
	3	胆振	346	胆振	437	埼玉県	128	埼玉県	170	合計	-2,734
石狩 [人口 2,360,304]	1	上川	5,582	上川	4,106	東京都	6,440	東京都	9,079	12,028	-5,027
	2	胆振	5,573	胆振	3,931	神奈川県	2,968	神奈川県	3,787		
	3	空知	5,113	渡島	3,165	千葉県	2,119	千葉県	2,569	合計	7,001
後志 [人口 221,917]	1	石狩	2,543	石狩	4,194	東京都	248	東京都	354	-1,540	-248
	2	胆振	367	胆振	345	神奈川県	133	神奈川県	175		
	3	渡島	319	渡島	282	埼玉県	86	埼玉県	120	合計	-1,788
胆振 [人口 407,396]	1	石狩	3,931	石狩	5,573	東京都	480	東京都	697	-1,137	-595
	2	渡島	625	渡島	592	神奈川県	288	神奈川県	385		
	3	日高	483	上川	413	愛知県	263	千葉県	320	合計	-1,732
日高 [人口 71,504]	1	石狩	698	石狩	1,169	東京都	83	東京都	96	-655	-156
	2	胆振	319	胆振	483	千葉県	47	千葉県	64		
	3	空知	102	十勝	142	埼玉県	44	神奈川県	62	合計	-811
渡島 [人口 415,696]	1	石狩	3,165	石狩	4,170	東京都	750	東京都	1,094	-750	-1,060
	2	胆振	592	胆振	625	青森県	508	神奈川県	684		
	3	檜山	518	檜山	336	神奈川県	464	青森県	460	合計	-1,810

平成26年1月～12月

振興局	順位	道内				道外				転出入の差	
		転入-転出		-1,800(-0.6%)		転入-転出		-155(-0.1%)		道内	道外
		転入計	転出計	転入計	転出計	道内	道外				
空知 [人口 299,132]	1	石狩	2,728	石狩	4,582	東京都	300	東京都	381	-1,800	-155
	2	上川	2,533	上川	2,533	神奈川県	164	神奈川県	208		
	3	胆振	311	胆振	377	埼玉県	135	埼玉県	160	合計	-1,955
石狩 [人口 2,374,577]	1	上川	5,638	胆振	3,885	東京都	6,568	東京都	9,141	13,191	-4,185
	2	胆振	5,475	上川	3,659	神奈川県	3,021	神奈川県	3,611		
	3	空知	4,582	渡島	2,947	埼玉県	2,122	千葉県	2,576	合計	9,006
後志 [人口 213,005]	1	石狩	2,333	石狩	4,135	東京都	237	東京都	359	-1,816	-186
	2	胆振	297	胆振	422	神奈川県	156	神奈川県	181		
	3	渡島	271	渡島	271	埼玉県	81	千葉県	123	合計	-2,002
胆振 [人口 396,043]	1	石狩	3,885	石狩	5,475	東京都	418	東京都	645	-1,047	-536
	2	渡島	558	渡島	544	神奈川県	250	神奈川県	394		
	3	日高	429	上川	392	千葉県	203	千葉県	306	合計	-1,583
日高 [人口 67,971]	1	石狩	612	石狩	1,106	神奈川県	61	東京都	101	-611	-74
	2	胆振	336	胆振	429	東京都	59	千葉県	61		
	3	十勝	94	十勝	120	千葉県	48	神奈川県	47	合計	-685
渡島 [人口 400,823]	1	石狩	2,947	石狩	4,160	東京都	661	東京都	1,081	-947	-1,242
	2	胆振	544	胆振	558	青森県	455	神奈川県	628		
	3	檜山	507	上川	309	神奈川県	414	千葉県	438	合計	-2,189

平成30年1月～12月

更新



# 社会増加率が高い市町村(道内上位10市町村)

(2014(平成26)年)

順位	市町村名	人口 (H27.1.1) (人)	社会増減数 (転入-転出) (人)	社会増減率 (%)
	北海道	5,431,658	-8,401	-0.15
1	二セコ町	4,983	125	2.57
2	東神楽町	10,237	190	1.89
3	東川町	7,994	103	1.30
4	七飯町	28,785	151	0.52
5	真狩村	2,156	10	0.46
6	札幌市	1,936,016	8,580	0.44
7	厚真町	4,711	20	0.42
8	幕別町	27,660	90	0.33
9	鶴居村	2,532	8	0.32
10	倶知安町	15,825	43	0.27

(2013(平成25)年)

順位	市町村名	人口 (H26.1.1) (人)	社会増減数 (転入-転出) (人)	社会増減率 (%)
	北海道	5,463,045	-8,123	-0.15
1	喜茂別町	2,448	75	3.13
2	西興部村	1,173	35	3.01
3	東神楽町	10,050	191	1.93
4	鶴居村	2,537	25	0.99
5	真狩村	2,151	17	0.79
6	東川町	7,948	52	0.65
7	豊浦町	4,369	28	0.64
8	札幌市	1,930,496	9,898	0.51
9	七飯町	28,824	148	0.51
10	幕別町	27,682	135	0.49

(2018(平成30)年)

順位	市町村名	人口 (H31.1.1) (人)	社会増減 数 (人)	社会増減率 (%)
	北海道	5,304,413	-3,715	-6.96
1	占冠村	1,508	67	4.62
2	二セコ町	5,298	116	2.23
3	真狩村	2,102	36	1.72
4	倶知安町	16,642	237	1.44
5	東川町	8,382	114	1.37
6	上士幌町	5,000	62	1.24
7	恵庭市	69,850	563	0.81
8	西興部村	1,114	7	0.63
9	猿払村	2,745	16	0.59
10	長万部町	5,493	32	0.58

(2017(平成29)年)

順位	市町村名	人口 (H30.1.1) (人)	社会増減 数 (人)	社会増減 率 (%)
	北海道	5,339,539	-2,890	-0.05
1	占冠村	1,450	195	15.50
2	留寿都村	2,049	90	4.56
3	赤井川村	1,262	48	3.91
4	東川町	8,328	188	2.30
5	上士幌町	4,988	99	2.01
6	西興部村	1,117	18	1.61
7	秩父別町	2,436	36	1.48
8	二セコ町	5,203	68	1.32
9	仁木町	3,386	41	1.21
10	下川町	3,339	28	0.83

更新

## 【社会増減率が高い理由】

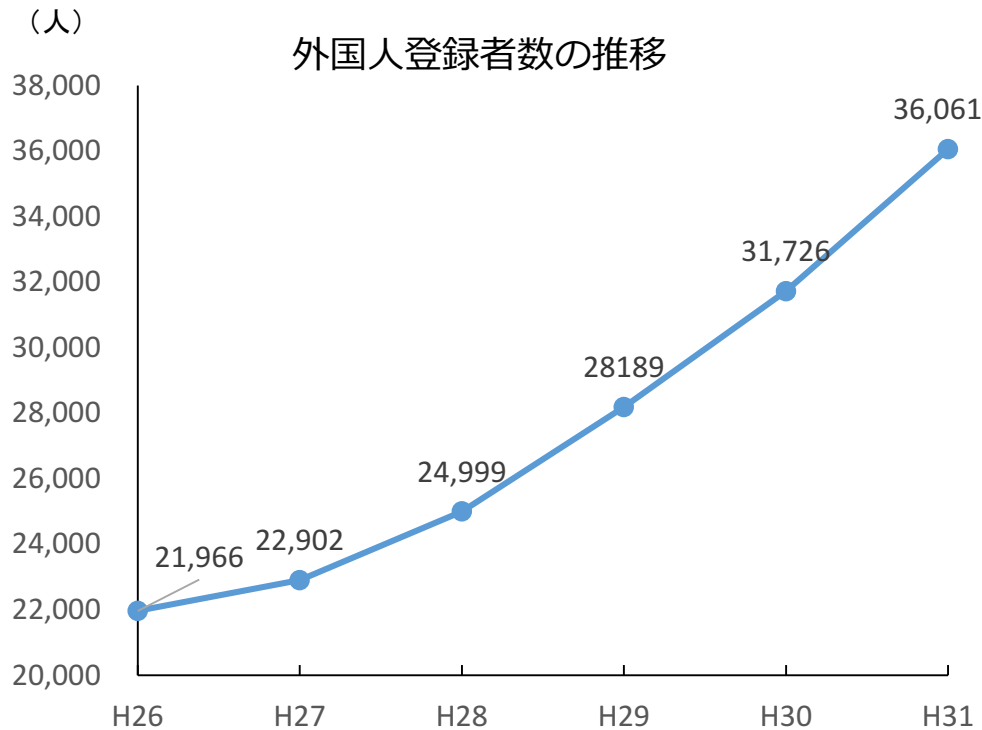
- ・宅地造成・分譲による周辺地域からの転入
- ・介護・福祉施設の建設による入居者・従業員の転入
- ・移住促進住宅・子育て支援住宅等の建設による入居者の転入
- ・観光業等による従業員の転入
- ・その他(企業誘致による従業員の転入、学校誘致による生徒及び関係者の転入 など)

出典:総務省「住民基本台帳に基づく人口・人口動態及び世帯数」

# 外国人の人口移動

人口ビジョン  
掲載無し

○外国人人口は5年連続で増加、10市町村で外国人の転入により社会増となっている。



【社会増となっている市町村(31)】

札幌市	江別市	恵庭市	倶知安町※	千歳市
北広島市	石狩市	ニセコ町	東川町	占冠村
上士幌町	苫小牧市※	真狩村	長万部町※	当麻町
比布町	佐呂間町※	沼田町	猿払村※	豊頃町
秩父別町	大空町	蘭越町※	鶴居村	下川町
西興部村	留寿都村※	赤井川村	厚真町※	遠別町※
標津町※				

※は外国人の増加により社会増となった市町村

【外国人の社会増が多い上位10市町村】 (人)

順位	市町村	H30社会増減数	順位	市町村	H30社会増減数
1	札幌市	1,124	6	函館市	109
2	倶知安町	407	7	恵庭市	85
3	旭川市	148	8	帯広市	79
4	釧路市	112	9	北広島市	76
5	千歳市	111	10	江別市	73

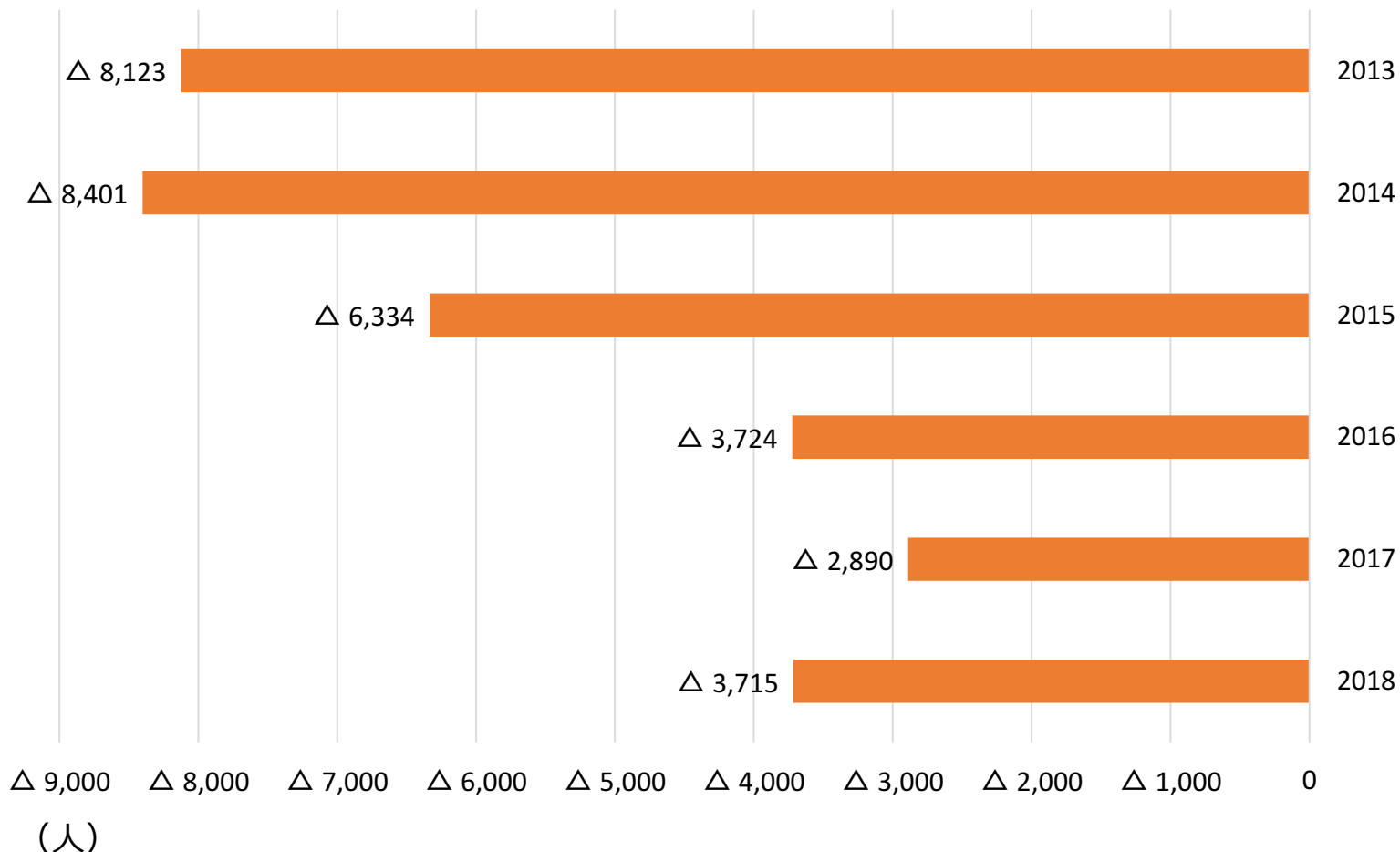
- **リゾート地におけるホテルなどでの雇用の増加のほか、技能実習生の増加や外国人を雇用する企業の増加等**により転入超過となっていると考えられる。

出典：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

# 外国人を含む社会動態

人口ビジョン  
掲載無し

○総計(日本人+外国人)の社会動態についても、減少傾向にあるが、2018年は増加となっている。

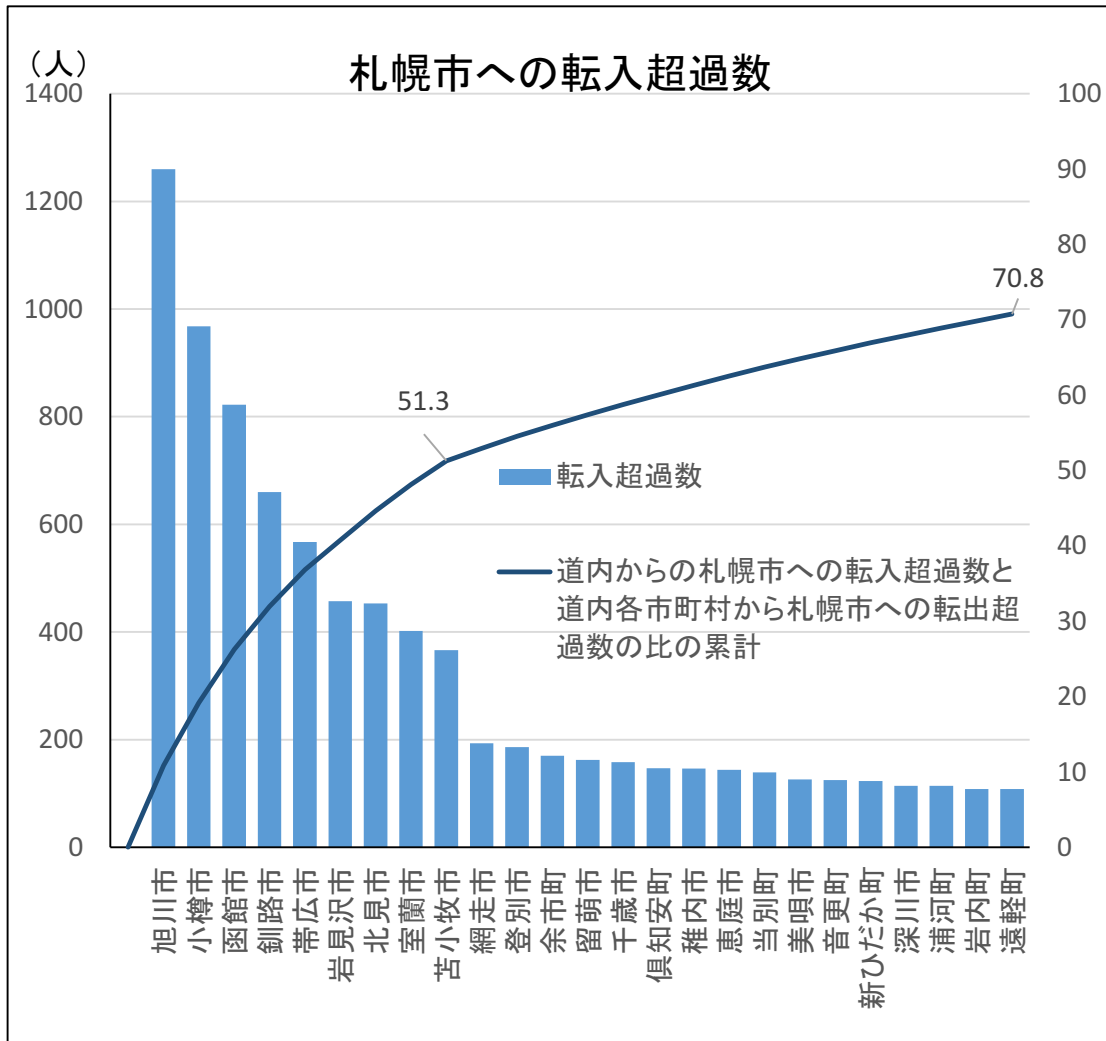


出典:総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

# 札幌市への転入超過

人口ビジョン  
掲載無し

- 道内から札幌市への転入超過数は、上位9都市からで半数以上を占めている。
- 上位9都市は、小樽市を除き大都市雇用圏の中心地となっており、大都市雇用圏またはその周辺から転入超過となっている。



(人)

都市圏の中心地	都市圏の中心地別 転入超過数上位3市町村					
函館市	森町	96	八雲町	68	松前町	42
小樽市	余市町	29	稚内市	25	倶知安町	21
旭川市	富良野市	109	士別市	106	名寄市	70
室蘭市	旭川市	21	北見市	15	函館市	14
釧路市	根室市	82	厚岸町	64	浜中町	49
帯広市	釧路市	94	音更町	63	広尾町	54
北見市	美幌町	75	紋別市	55	遠軽町	44
岩見沢市	美瑛市	66	滝川市	63	紋別市	14
苫小牧市	白老町	104	むかわ町	102	日高町	62

※室蘭市の4位以降は、網走市13人 伊達市12人 白老町11人  
帯広市の4位以降は、北見市39人、鹿追町33人

出典:総務省「住民基本台帳人口移動報告」(2018年 外国人含む)  
都市雇用圏の定義は  
東京大学大学院経済学研究科・経済学部 金本良嗣・  
同志社大学経済学部 徳岡一幸  
「日本の都市圏設定基準」(2001年5月22日)

# 札幌市への人口集中割合

○札幌市への人口集中が進んでおり、2015(平成27)年現在で約3分の1以上となっている。

	1970年	1980年	1990年	2000年	2010年
北海道	5,184,287	5,575,989	5,643,647	5,683,062	5,506,419
札幌市	1,010,123	1,401,757	1,671,742	1,822,368	1,913,545
割合	19.5%	25.1%	29.6%	32.1%	34.8%

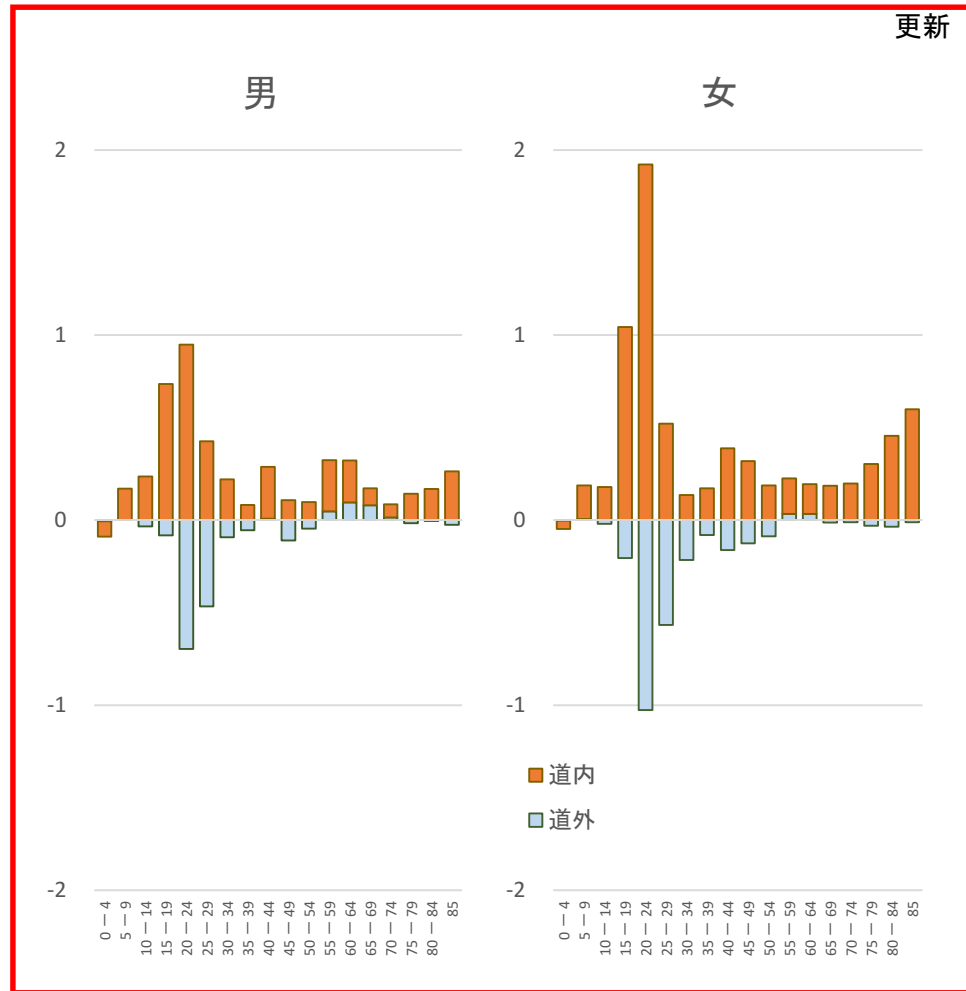
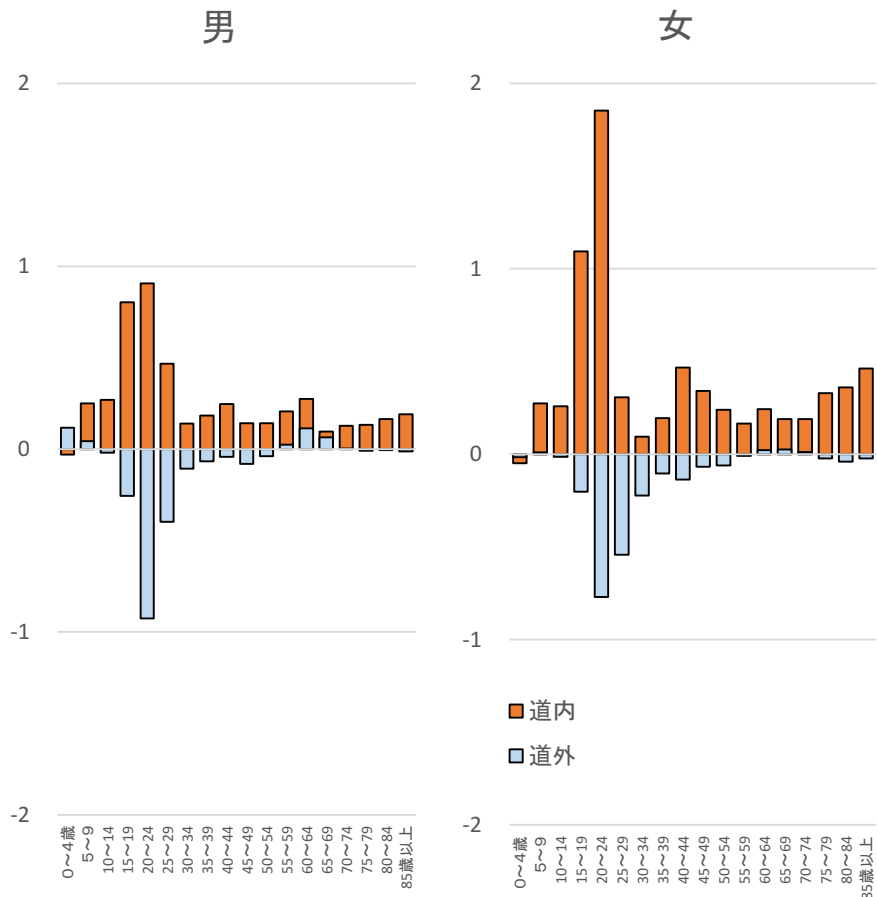
更新

	1975年	1985年	1995年	2005年	2015年
北海道	5,338,206	5,679,439	5,692,321	5,627,737	5,381,733
札幌市	1,240,613	1,542,979	1,757,025	1,880,863	1,952,356
割合	23.2%	27.2%	30.9%	33.4%	36.3%



# 男女・道内・道外年齢別転入超過数(札幌市2018(H30)年)

- 道内は男女とも「0～4歳」を除く全ての年齢階級で転入超過となっている。
- 道外から男女ともに「20～29歳」で転出超過規模が大きくなっている。
- 特に、「20～24歳」の女性が、道内からの転入超過、道外への転出超過ともに大きな規模となっている。



出典：札幌市「平成30年中の札幌市の人口動態(住民基本台帳による)」  
 ※日本人のみの値。

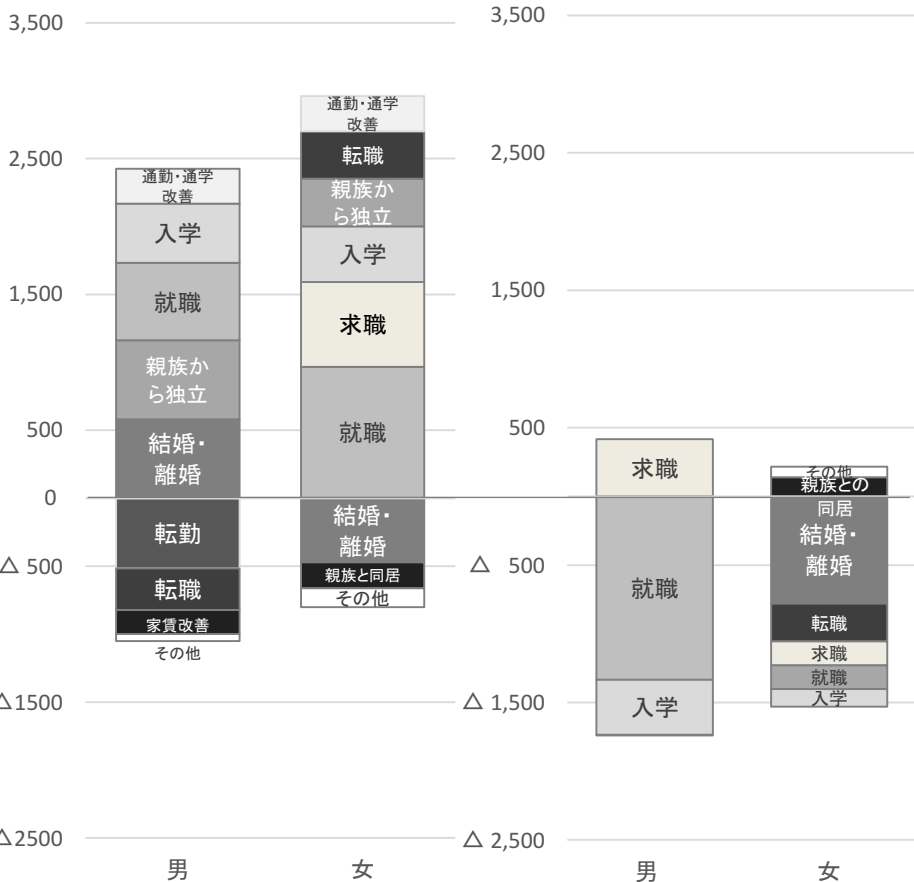
# 男女・道内・道外・移動理由別20～29歳の転入超過数

○道内における札幌市への転入超過の要因については、男女ともに「就職」「転職」など職業的理由が多い。  
 ○道外への転出超過の要因についても、男性は「就職」、女性は「就職」、「転勤」と職業的理由が多い。

平成26年

道内

道外

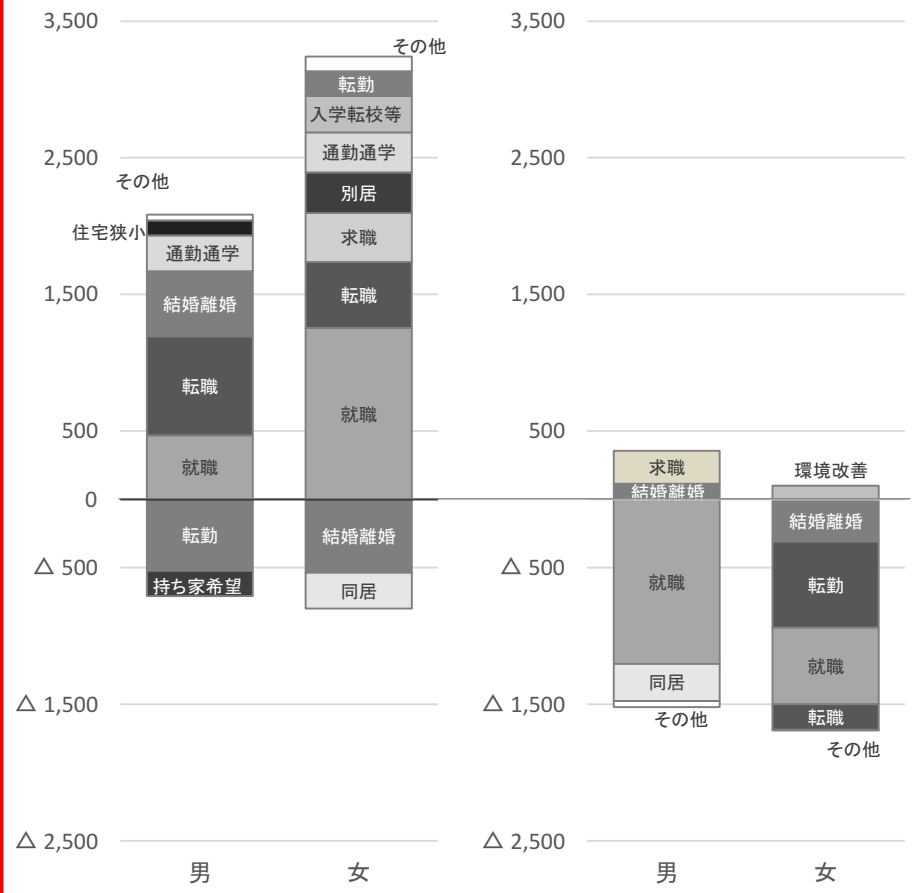


平成28年

道内

道外

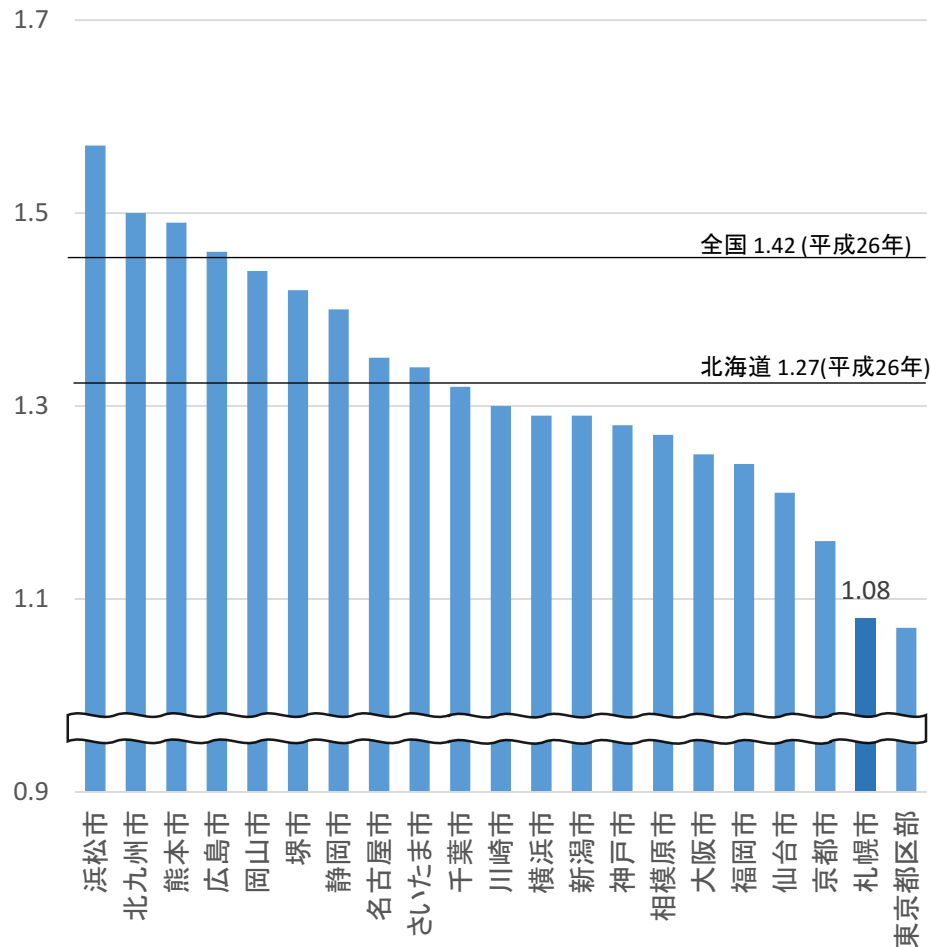
更新



# 21大都市の合計特殊出生率

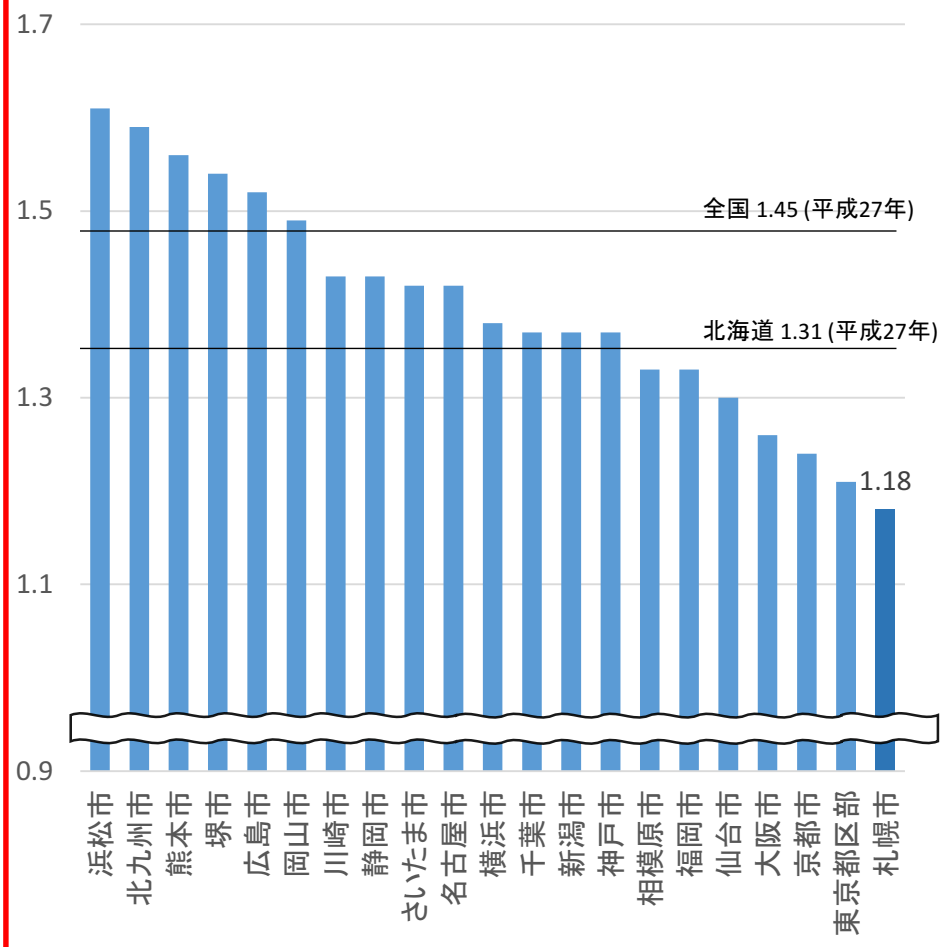
○札幌市の合計特出生率は全国平均より低く、全国21大都市の中で最も低い。

平成20(2008)～24(2012)年



平成27年(2015年)

更新



## 4. 将来推計関係

# 市町村別人口減少率の推計

○国による推計を市町村別に見ると、令和22年(2040年)には、全市町村の半分以上の市町村で、人口が2015年現在の6割以下になると見込まれている。

分類 (対2010年比)	R2(2020)年		R12(2030)年		R22(2040)年	
	市町村数	割合	市町村数	割合	市町村数	割合
100%超	8	4.3%	2	1.1%	1	0.5%
90~100	38	20.2%	16	8.5%	7	3.7%
80~90	122	64.9%	28	14.9%	13	6.9%
70~80	20	10.6%	73	38.8%	24	12.8%
60~70	0	0.0%	61	32.4%	54	28.7%
60以下	0	0.0%	8	4.3%	89	47.3%
50以下	0	0.0%	0	0.0%	27	14.4%
全体	188	100.0%	188	100.0%	188	100.0%

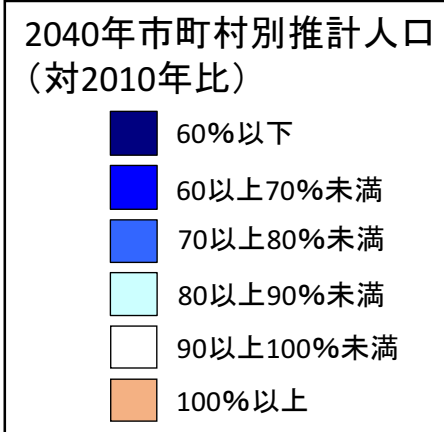
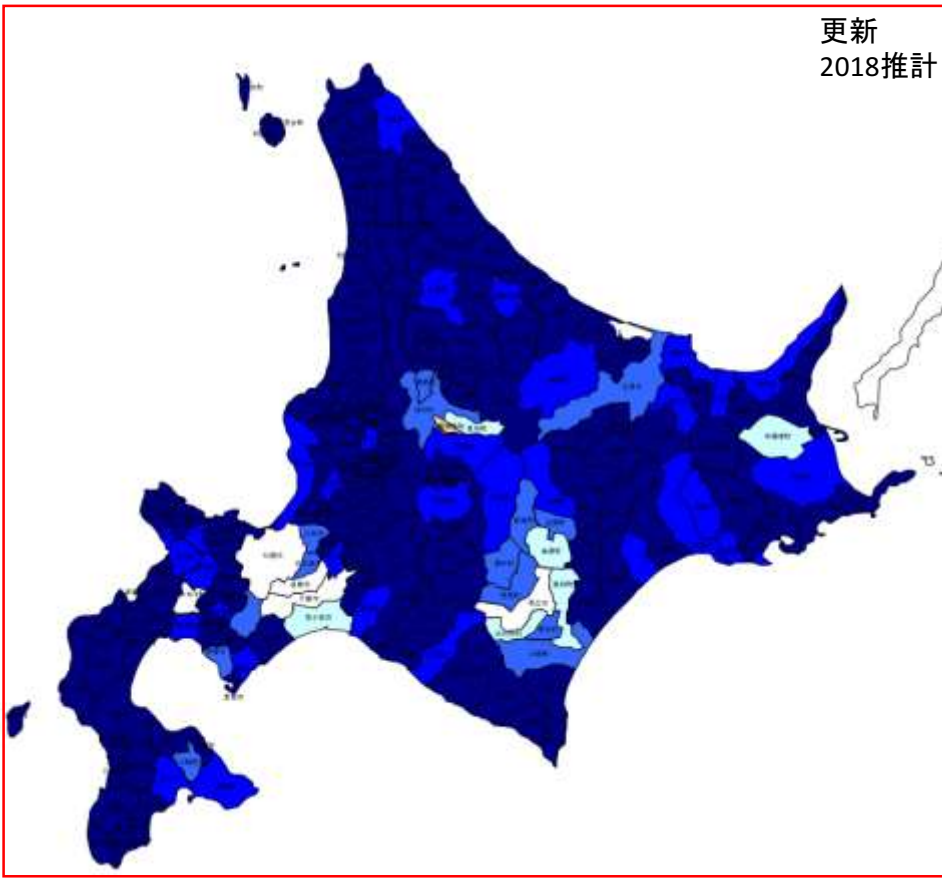
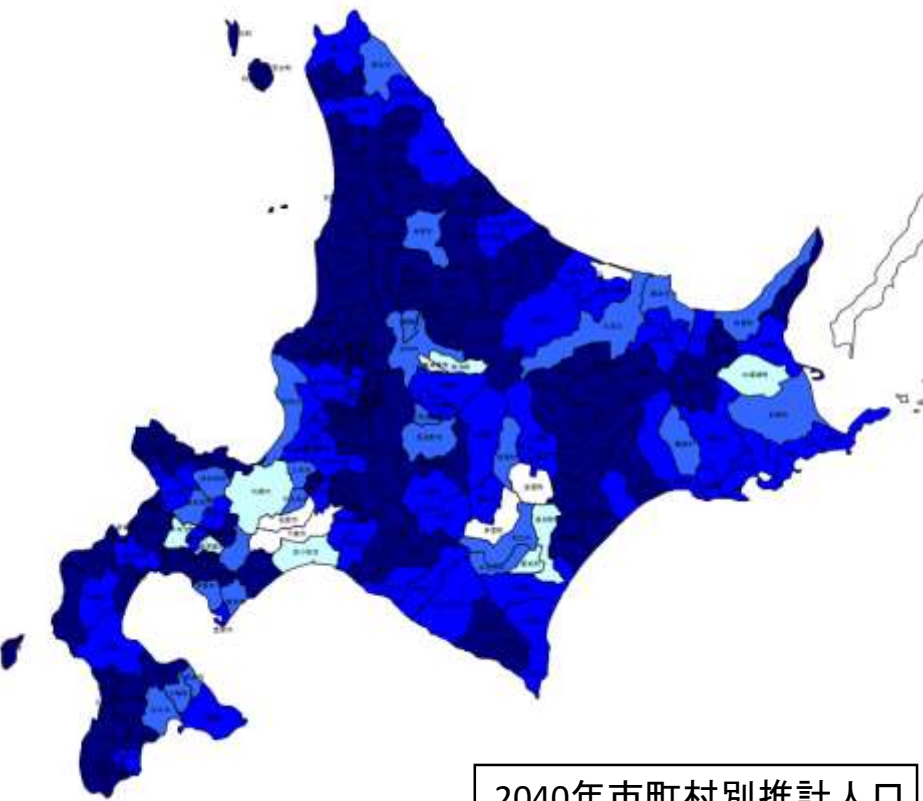
分類 (対2010年比)	R2(2020)年		R12(2030)年		R22(2040)年	
	市町村数	割合	市町村数	割合	市町村数	割合
100%超	12	6.4%	9	4.8%	4	2.1%
90~100	33	17.6%	10	5.3%	8	4.3%
80~90	95	50.5%	22	11.7%	8	4.3%
70~80	44	23.4%	40	21.3%	14	7.4%
60~70	4	2.1%	68	36.2%	31	16.5%
60以下	0	0.0%	39	20.7%	123	65.4%
50以下	0	0.0%	7	3.7%	72	38.3%
全体	188	100.0%	188	100.0%	188	100.0%

更新  
2018推計

# 2010(平成25)年の総人口を100とした時の2040(令和22)年の市町村の総人口指数

2013推計

更新  
2018推計



出典: 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

# 人口減少段階別・人口規模別の市町村数の状況

- 「第2段階」に該当する市町村が約8%と少なく、殆どが「第1段階」か「第3段階」となっている。
- 「第3段階」は、2010年の人口が5千～3万人の市町村が多い。

2010年から2040年にかけて道内市町村の人口減少(2013推計)

	市町村の人口規模					合計
	10万人～	3万人 ～10万人	1万人 ～3万人	5千人 ～1万人	～5千人	
第1段階	16 (88.9)	11 (78.6)	13 (34.2)	10 (19.2)	11 (16.7)	61 (32.4)
第2段階	1 (5.6)	2 (14.3)	7 (18.4)	9 (17.3)	3 (4.5)	22 (11.7)
第3段階	1 (5.6)	1 (7.1)	18 (47.4)	33 (63.5)	52 (78.8)	105 (55.9)
合計	18 (100.0)	14 (100.0)	38 (100.0)	52 (100.0)	66 (100.0)	188 (100.0)

2010年から2040年にかけて道内市町村の人口減少(2018推計)

更新

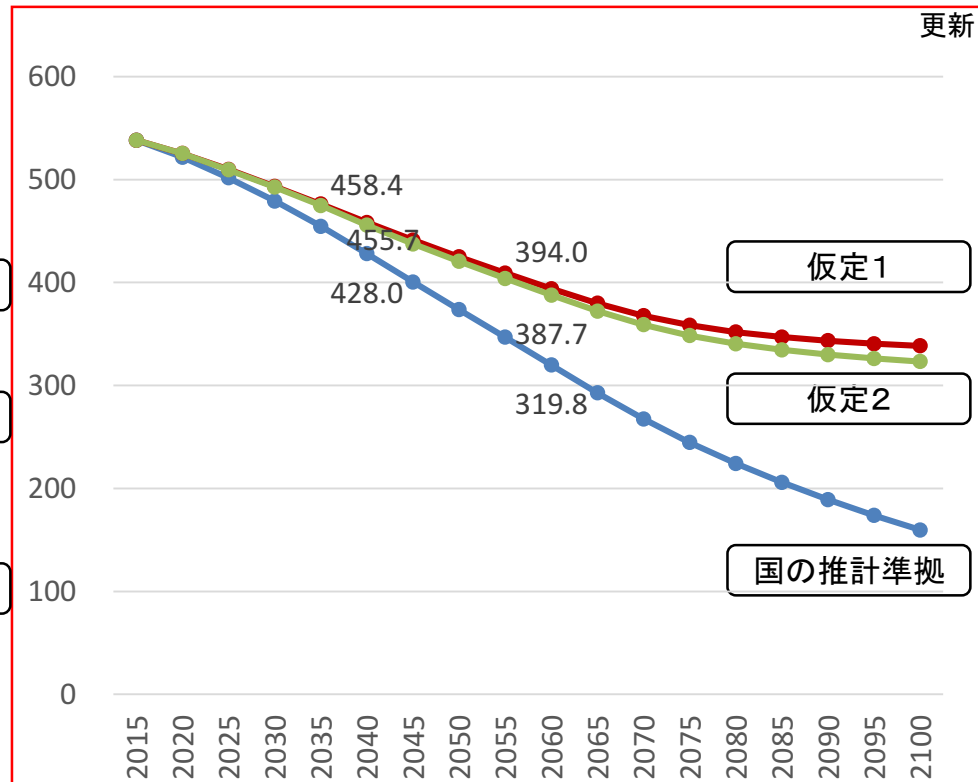
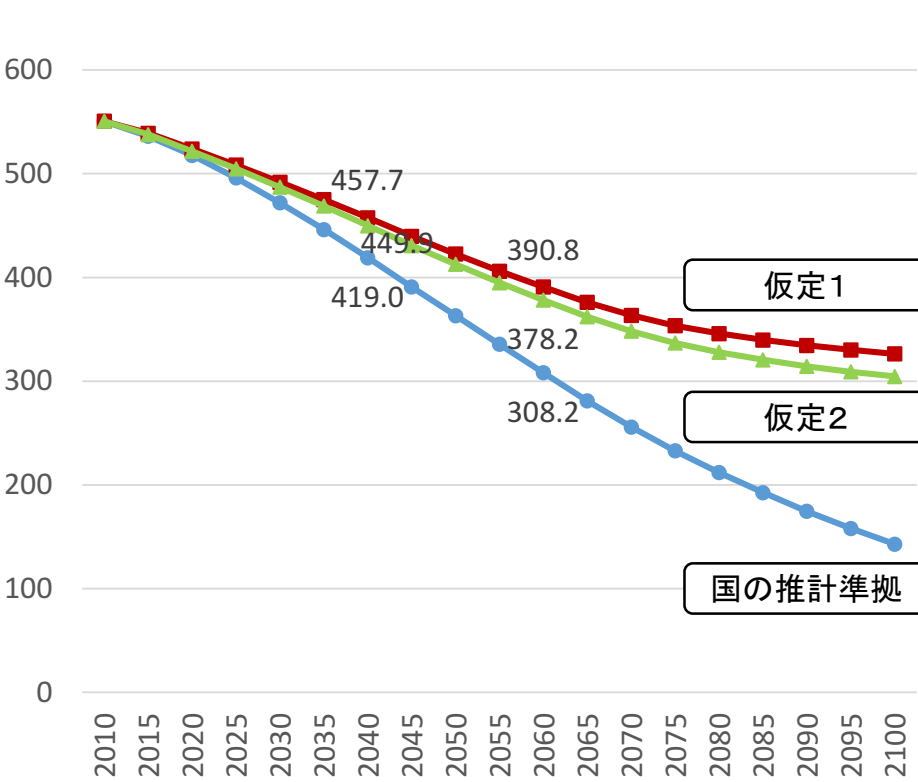
	市町村の人口規模					合計
	10万人～	3万人 ～10万人	1万人 ～3万人	5千人 ～1万人	～5千人	
第1段階	17 (94.4)	11 (78.6)	12 (31.6)	8 (15.4)	6 (9.1)	54 (28.7)
第2段階	0 (0.0)	2 (14.3)	3 (7.9)	7 (13.5)	3 (4.5)	15 (8.0)
第3段階	1 (5.6)	1 (7.1)	23 (60.5)	37 (71.2)	57 (86.4)	119 (63.3)
合計	18 (100.0)	14 (100.0)	38 (100.0)	52 (100.0)	66 (100.0)	188 (100.0)

第1段階:「高齢者人口」増加 「年少人口」「生産年齢人口」減少  
 第2段階:「高齢者人口」維持・微減(0～10%) 「年少人口」「生産年齢人口」減少  
 第3段階:「高齢者人口」減少 (11%以上) 「年少人口」「生産年齢人口」減少

出典: 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

# 人口の将来見通し(総人口)

○仮定1、2の推計では、2040年で約460～450万人の人口を維持。



更新

<仮定1>

- ①自然動態  
合計特殊出生率は、国の長期ビジョンと同様、2030(令和32)年に1.8、2040(令和22)年に2.07の人口置換水準まで上昇する。
- ②社会動態  
道外への転出超過数は、現在、約▲8,000人であるが、2016(平成28)年以降、マイナスが縮小し、2019年(令和元年)で、現在の半分の▲4,000人になる。  
2020年(平成32年)以降もマイナス幅は縮小し、社人研推計と同様に、2025年(令和7年)で社会増減数が均衡し、転出超過がゼロとなる。

<仮定2>

- ①自然動態  
合計特出生率は、札幌市に関しては、2030年(令和12年)に1.5、2040年(令和22年)に1.8、2050年(令和32年)に2.07まで上昇する。  
札幌市以外は仮定1と同様に、2030(令和32)年に1.8、2040(令和22)年に2.07まで上昇する。
- ②社会動態  
社会増減に関しては、仮定1と同様に推移する。

更新<仮定1>

- ①自然動態  
合計特殊出生率は、国の長期ビジョンと同様、2030(令和32)年に1.8、2040(令和22)年に2.07の人口置換水準まで上昇する。
- ②社会動態  
道外への転出超過数は、現在、約▲4,000人となっており、2019(令和元)年以降、マイナスが縮小し、社人研推計と同様に、2023年(令和7年)で社会増減数が均衡し、転出超過がゼロとなる。

更新<仮定2>

- ①自然動態  
合計特出生率は、札幌市に関しては、2030年(令和12年)に1.65、2040年(令和22年)に1.8、2050年(令和32年)に2.07まで上昇する。  
札幌市以外は仮定1と同様に、2030(令和32)年に1.8、2040(令和22)年に2.07まで上昇する。
- ②社会動態  
社会増減に関しては、更新<仮定1>と同様に推移する。